

平成 25 年 度

伊佐市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

伊 佐 市 監 査 委 員

目 次

伊 佐 市 一 般 会 計 ・ 特 別 会 計 歳 入 歳 出 決 算 審 査 意 見

	頁
第 1 審 査 の 対 象	1
第 2 審 査 の 期 間	1
第 3 審 査 の 方 法	1
第 4 審 査 の 結 果	1
1 決 算 の 総 括	1
(1) 決 算 収 支 の 状 況	2
(2) 予 算 の 執 行 状 況	2
(3) 財 政 状 況 (一 般 会 計)	3
① 実 質 収 支 状 況	3
② 財 政 指 標 の 状 況	4
③ 財 源 別 構 成 の 状 況	5
④ 性 質 別 歳 出 状 況	6
2 一 般 会 計 決 算 状 況	7
(1) 歳 入 に つ い て	7
第 1 款 市 税	7
第 2 款 地 方 譲 与 税	10
第 3 款 利 子 割 交 付 金	10
第 4 款 配 当 割 交 付 金	10
第 5 款 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	11
第 6 款 地 方 消 費 税 交 付 金	11
第 7 款 自 動 車 取 得 税 交 付 金	11
第 8 款 地 方 特 例 交 付 金	12
第 9 款 地 方 交 付 税	12
第 10 款 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	13
第 11 款 分 担 金 及 び 負 担 金	13
第 12 款 使 用 料 及 び 手 数 料	13
第 13 款 国 庫 支 出 金	15
第 14 款 県 支 出 金	16
第 15 款 財 産 収 入	17
第 16 款 寄 附 金	17
第 17 款 繰 入 金	18
第 18 款 繰 越 金	18
第 19 款 諸 収 入	18
第 20 款 市 債	19

(2) 歳出について	20
第1款 議会費	20
第2款 総務費	20
第3款 民生費	22
第4款 衛生費	23
第5款 労働費	24
第6款 農林水産業費	24
第7款 商工費	25
第8款 土木費	26
第9款 消防費	26
第10款 教育費	27
第11款 災害復旧費	29
第12款 公債費	29
第13款 予備費	29
3 特別会計決算状況	30
(1) 国民健康保険事業特別会計	30
(ア) 決算の概要	30
(イ) 歳入について	30
(ウ) 歳出について	31
(2) 介護保険事業特別会計	33
(ア) 決算の概要	33
(イ) 歳入について	33
(ウ) 歳出について	35
(3) 介護サービス事業特別会計	37
(ア) 決算の概要	37
(イ) 歳入について	37
(ウ) 歳出について	37
(4) 後期高齢者医療特別会計	38
(ア) 決算の概要	38
(イ) 歳入について	38
(ウ) 歳出について	39
(5) 簡易水道事業特別会計	39
(ア) 決算の概要	39
(イ) 歳入について	40
(ウ) 歳出について	40

(6) 農業集落排水事業特別会計	41
(7) 決算の概要	41
(イ) 歳入について	41
(ロ) 歳出について	42
(7) 財産に関する調書	42
むすび	43
付 表		
1 一般会計款別予算・決算の状況	45

伊 佐 市 基 金 運 用 状 況 審 査 意 見

第1 総 括	1
1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法	1
4 審査の結果	1
第2 基金の運用状況	2
1 基金別運用状況	2

平成 25 年度 伊佐市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第 1 審査の対象

平成 25 年度	伊佐市一般会計歳入歳出決算
平成 25 年度	伊佐市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
平成 25 年度	伊佐市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
平成 25 年度	伊佐市介護サービス事業特別会計歳入歳出決算
平成 25 年度	伊佐市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
平成 25 年度	伊佐市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
平成 25 年度	伊佐市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

第 2 審査の期間

平成 26 年 7 月 8 日から平成 26 年 9 月 1 日まで

第 3 審査の方法

平成 25 年度伊佐市一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び決算付属書類等については、法令に基づいて調整されているか、計数は正確かなど会計課所管の会計帳簿、証拠書類及び各課等の財務関係書類等を照査するとともに必要に応じ関係職員の説明を聴取し、さらに定期監査及び例月出納検査の結果も参考にしながら審査を実施した。

第 4 審査の結果

審査に付された一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び決算付属書類は、いずれも法令に基づいて調整され、その計数は正確であり、各会計の歳入歳出予算の執行についてもおおむね適正であることを認めた。

1 決算の総括

本年度の一般会計及び特別会計の決算額の総額は、歳入 24,237,718,371 円、歳出 23,667,315,682 円で歳入歳出差引 570,402,689 円の残額を生じ、繰越事業の財源として翌年度へ繰り越すべき財源額 174,224,000 円を差し引くと実質収支は 396,178,689 円の黒字決算となっている。なお、国民健康保険事業特別会計では、歳入総額が歳出総額を下回ったために、次年度からの繰上充用額 4,105,479 円の措置がとられている。

なお、一般会計・特別会計の歳入歳出の収支状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳 入	歳 出	歳入歳出 差 引 額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実 質 収 支	
一 般 会 計	16,181,005,106	15,673,205,609	507,799,497	174,224,000	333,575,497	
特 別 会 計	国民健康 保険事業	4,381,267,791	4,385,373,270	△4,105,479	0	△4,105,479
	介護保険 事業	3,030,115,210	2,973,484,178	56,631,032	0	56,631,032
	介護サー ビス事業	27,438,516	19,348,642	8,089,874	0	8,089,874
	後期高齢 者医療	423,034,975	421,625,035	1,409,940	0	1,409,940
	簡易水道 事業	3,548,215	3,362,585	185,630	0	185,630
	農業集落 排水事業	191,308,558	190,916,363	392,195	0	392,195
	小 計	8,056,713,265	7,994,110,073	62,603,192	0	62,603,192
合 計	24,237,718,371	23,667,315,682	570,402,689	174,224,000	396,178,689	

(1) 決算収支の状況

一般会計・特別会計の決算収支状況の前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳 入			歳 出		
	平成 25 年度	平成 24 年度	増 減 額	平成 25 年度	平成 24 年度	増 減 額
一般 会計	16,181,005,106	16,077,032,531	103,972,575	15,673,205,609	15,423,951,210	249,254,399
特別 会計	8,056,713,265	8,013,208,850	43,504,415	7,994,110,073	7,979,857,801	14,252,272
合計	24,237,718,371	24,090,241,381	147,476,990	23,667,315,682	23,403,809,011	263,506,671

一般会計・特別会計の決算の収支を前年度に比較すると、歳入は 147,476,990 円 (0.6%)、歳出は 263,506,671 円 (1.1%) それぞれ増加している。

これを会計別に見ると、歳入では一般会計で 103,972,575 円 (0.6%) 増加、特別会計で 43,504,415 円 (0.5%) 増加、歳出では一般会計で 249,254,399 円 (1.6%) 増加、特別会計で 14,252,272 円 (0.2%) 増加している。

(2) 予算の執行状況

一般会計・特別会計の歳入歳出予算の執行状況は、次のとおりである。

(歳入)

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠 損 額	収入未済額	収 入 率	
						C/A	C/B
一般会計	16,948,336,000	17,244,936,440	16,181,005,106	19,866,272	1,044,065,062	95.5	93.8

特別会計	国民健康 保険事業	4,455,113,000	4,567,558,787	4,381,267,791	18,682,212	167,608,784	98.3	95.9
	介護保険 事業	3,064,576,000	3,041,311,011	3,030,115,210	2,213,535	8,982,266	98.9	99.6
	介護サー ビス事業	20,000,000	27,438,516	27,438,516	0	0	137.2	100.0
	後期高齢 者医療	422,472,000	425,560,003	423,034,975	229,200	2,295,828	100.1	99.4
	簡易水道 事業	3,478,000	3,554,175	3,548,215	0	5,960	102.0	99.8
	農業集落 排水事業	193,416,000	194,194,727	191,308,558	0	2,886,169	98.9	98.5
	小 計	8,159,055,000	8,259,617,219	8,056,713,265	21,124,947	181,779,007	98.7	97.5
合 計	25,107,391,000	25,504,553,659	24,237,718,371	40,991,219	1,225,844,069	96.5	95.0	

(歳出)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 B/A	
一般会計	16,948,336,000	15,673,205,609	893,868,000	381,262,391	92.5	
特別会計	国民健康 保険事業	4,455,113,000	4,385,373,270	0	69,739,730	98.4
	介護保険 事業	3,064,576,000	2,973,484,178	0	91,091,822	97.0
	介護サー ビス事業	20,000,000	19,348,642	0	651,358	96.7
	後期高齢 者医療	422,472,000	421,625,035	0	846,965	99.8
	簡易水道 事業	3,478,000	3,362,585	0	115,415	96.7
	農業集落 排水事業	193,416,000	190,916,363	0	2,499,637	98.7
	小 計	8,159,055,000	7,994,110,073	0	164,944,927	98.0
合 計	25,107,391,000	23,667,315,682	893,868,000	546,207,318	94.3	

(3) 財政状況（一般会計）

① 実質収支状況

一般会計における実質収支については次表のとおり、歳入歳出差引額 507,799,497 円から翌年度へ繰り越すべき財源 174,224,000 円を差し引いた額 333,575,497 円の黒字決算となっている。ただし、単年度収支においては 93,320,824 円の赤字決算となっている。また、前年度単年度収支額を比べると 6,457,483 円の増加となっている。さらに、当年度基金積立金 603,453,000 円を算入したあとの実質単年度収支額は 510,132,176 円（前年度対比 109,910,483 円、27.5%の増）の黒字決算となっている。このことは、前年度に比べ、基金

の取り崩しを抑制したことや、諸収入、繰越金及び市債などが減収となった一方、市税や寄付金、県支出金などが増収となったことに加え、繰越金のほとんどを積立金へ振り向ける措置がとられたことなどによるものであり、健全財政の保持に努力されている。

(単位：円)

区 分	平成 25 年度	平成 24 年度	対前年度比較
歳 入 総 額 ①	16,181,005,106	16,077,032,531	103,972,575
歳 出 総 額 ②	15,673,205,609	15,423,951,210	249,254,399
歳入歳出差引額 ①－②＝③	507,799,497	653,081,321	△145,281,824
翌年度へ繰り 越すべき財源 ④	174,224,000	226,185,000	△51,961,000
実 質 収 支 ③－④＝⑤	333,575,497	426,896,321	△93,320,824
単 年 度 収 支 ⑥	△93,320,824	△99,778,307	6,457,483
当年度基金積立金 ⑦	603,453,000	500,000,000	103,453,000
積立金取崩し額 ⑧	0	0	0
地方債繰上償還金 ⑨	0	0	0
実質単年度収支額 ⑥＋⑦－⑧＋⑨＝⑩	510,132,176	400,221,693	109,910,483

② 財政指標の状況

普通会計において、その公共団体の財政力を表す方法として通常用いられている財政力指数は基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値で、当年度及び前2年度の平均値を用い、その数値が「1」に近く、あるいは「1」を超えるほど財政力に余裕があるとされている。当年度(3か年平均)は0.35で、前年度より0.01ポイント改善している。また、財政力構造の弾力性を表す方法として通常用いられる経常収支比率は、歳出の経常一般財源(経常経費充当一般財源額)を歳入の経常一般財源(経常一般財源収入額)で除して得た数値で、その比率は低いほど良く、当年度は84.6%(類似団体89.6% 平成24年度)で、前年度より2.5ポイント改善している。このことは、歳出(算式上の分子)の一部事務組合負担金及び繰出金が増加したものの、人件費及び公債費が減少し、総体として前年度に比べ減少したことと、歳入(算式上の分母)の市税、普通地方交付税及び臨時財政対策債が増加したことによるもので、歳出の減少額に比べて歳入における増加が大きかったことが要因と考えられる。地方債許可制度が協議制度に移行したことにより、起債制限等を行うための新しい指標として実質公債費比率が用いられているが、公債費及び債務負担行為に係る経費並びに一部事務組合の公債費に充当される経費の総額が標準財政規模に対してどの程度の割合を占めているかを表すものである。この比率が高いほど、財政運営の硬直性の高まりを示すものであると言われており、当年度は12.1%で前年度より1.0ポイント改善している。これは、借入金返済額が減少したことや標準財政規模が大きくなったことによるものと推測する。

(単位：千円・%)

区 分	平成 25 年度	平成 24 年度	区 分	平成 25 年度	平成 24 年度
財 政 力 指 数	0.35	0.34	経常一般財源収入額	10,021,184	9,789,916
標 準 財 政 規 模	9,892,621	9,756,247	経常経費充当一般財源額	8,475,133	8,527,507
基 準 財 政 収 入 額	2,765,035	2,730,769	実 質 公 債 費 比 率	12.1	13.1
基 準 財 政 需 要 額	7,834,961	7,789,111	将 来 負 担 比 率	—	20.3
経 常 収 支 比 率	84.6	87.1	※平成 25 年度の将来負担比率は、マイナスとなったため算出されなかった。		

*基準財政収入額及び基準財政需要額は、一本算定に係る錯誤措置後の数値を採用。

③ 財源別構成の状況

収入済額を財源別分類で比較すると、自主財源の占める割合は 29.7%（前年度 29.8%）、依存財源の占める割合は 70.3%（前年度 70.2%）となっている。

財 源 構 成 表

(単位：千円・%)

財源	科 目	平成 25 年度	平成 24 年度	増 減 額	増 減 率	構 成 比	
						25 年度	24 年度
自 主 財 源	市 税	3,180,171	3,023,683	156,488	5.2	19.7	18.8
	分担金及び負担金	200,083	205,468	△5,385	△2.6	1.2	1.3
	使用料及び手数料	218,590	223,723	△5,133	△2.3	1.4	1.4
	財 産 収 入	51,014	48,649	2,365	4.9	0.3	0.3
	寄 附 金	186,036	53,438	132,598	248.1	1.1	0.3
	繰 入 金	28,070	116,908	△88,838	△76.0	0.2	0.7
	繰 越 金	653,081	693,702	△40,621	△5.9	4.0	4.3
	諸 収 入	282,865	424,227	△141,362	△33.3	1.7	2.6
	小 計	4,799,910	4,789,798	10,112	0.2	29.7	29.8
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	178,382	187,162	△8,780	△4.7	1.1	1.2
	利子割交付金	3,816	3,490	326	9.3	0.0	0.0
	配当割交付金	2,604	2,083	521	25.0	0.0	0.0
	株式等譲渡所得割交付金	4,404	482	3,922	813.7	0.0	0.0
	地方消費税交付金	240,781	242,850	△2,069	△0.9	1.5	1.5
	自動車取得税交付金	27,322	30,288	△2,966	△9.8	0.2	0.2
	地方特例交付金	7,367	6,829	538	7.9	0.0	0.0
	地 方 交 付 税	6,601,163	6,538,493	62,670	1.0	40.8	40.7
	交通安全対策特別交付金	3,747	3,944	△197	△5.0	0.0	0.0

	国庫支出金	1,778,817	1,781,101	△2,284	△0.1	11.0	11.1
	県支出金	1,388,392	1,284,613	103,779	8.1	8.6	8.0
	市債	1,144,300	1,205,900	△61,600	△5.1	7.1	7.5
	小計	11,381,095	11,287,235	93,860	0.8	70.3	70.2
	合計	16,181,005	16,077,033	103,972	0.6	100.0	100.0

※ 構成比の小計・合計欄の数値は、四捨五入の関係で誤差が生じる場合がある。

※ 款別予算・決算の状況は、付表1（45ページ）のとおりである。

④ 性質別歳出状況

歳出決算額の性質別構成では、一般財源の多くを必要とする義務的経費が歳出に占める割合は前年度比1.9ポイント減少の47.9%、投資的経費は前年度と同じく14.6%、その他の経費は1.9ポイント増加の37.5%である。

内訳として、前年度に比べ義務的経費では人件費及び公債費の減少、投資的経費では普通建設事業費の増加と災害復旧事業費の減少、その他の経費では、補助費等や積立金、繰出金の増加などがあったためと考えられる。

(単位：千円・%)

区 分		平成25年度		平成24年度		比 較	
		支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	人件費	2,383,370	15.2	2,578,458	16.7	△195,088	△7.6
	扶助費	3,454,893	22.0	3,371,556	21.9	83,337	2.5
	公債費	1,668,048	10.6	1,722,819	11.2	△54,771	△3.2
	小計	7,506,311	47.9	7,672,833	49.8	△166,522	△2.2
投資的経費	普通建設事業費	2,158,384	13.8	1,981,197	12.8	177,187	8.9
	災害復旧事業費	127,111	0.8	272,770	1.8	△145,659	△53.4
	小計	2,285,495	14.6	2,253,967	14.6	31,528	1.4
その他の経費	物件費	1,258,698	8.0	1,287,352	8.3	△28,654	△2.2
	維持補修費	116,136	0.7	85,491	0.6	30,645	35.8
	補助費等	1,767,886	11.3	1,644,618	10.7	123,268	7.5
	積立金	909,023	5.8	745,076	4.8	163,947	22.0
	投資・出資金 ・貸付金	36,330	0.2	19,363	0.1	16,967	87.6
	繰出金	1,793,327	11.4	1,715,251	11.1	78,076	4.6
	小計	5,881,400	37.5	5,497,151	35.6	384,249	7.0
合計		15,673,206	100.0	15,423,951	100.0	249,255	1.6

※ 構成比の小計・合計欄の数値は、四捨五入の関係で誤差が生じる場合がある。

※ 款別予算・決算の状況は、付表1（46ページ）のとおりである。

2 一般会計決算状況

(単位：円・%)

年度	予算現額	歳入総額	歳出総額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額	予算現額に対する割合	
						歳入	歳出
25	16,948,336,000	16,181,005,106	15,673,205,609	174,224,000	333,575,497	95.5	92.5
24	16,657,045,000	16,077,032,531	15,423,951,210	226,185,000	426,896,321	96.5	92.6
増減	291,291,000	103,972,575	249,254,399	△51,961,000	△93,320,824	△1.0	△0.1

当初予算額 15,240,000,000 円で、補正予算において 1,119,085,000 円を追加し、前年度からの繰越事業費繰越額 589,251,000 円を加えた結果、予算現額は 16,948,336,000 円で、前年度に比べ 291,291,000 円 (1.7%) の増となっている。

決算収支の状況は、歳入 16,181,005,106 円、歳出 15,673,205,609 円で、歳入歳出差引額は 507,799,497 円となり、翌年度へ繰り越すべき財源である繰越明許費繰越額 174,224,000 円を差し引いた 333,575,497 円の剰余金を生じている。

(1) 歳入について

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
25	16,948,336,000	17,244,936,440	16,181,005,106	19,866,272	1,044,065,062	95.5	93.8
24	16,657,045,000	17,142,865,159	16,077,032,531	15,999,396	1,049,833,232	96.5	93.8
増減	291,291,000	102,071,281	103,972,575	3,866,876	△5,768,170	△1.0	0.0

予算現額 16,948,336,000 円に対し、調定額 17,244,936,440 円、収入済額は 16,181,005,106 円で、収入率は対予算 95.5%、対調定 93.8%である。

収入済額を前年度と比較すると 103,972,575 円 (0.6%) の増となる。不納欠損額は、19,866,272 円で前年度と比較すると 3,866,876 円 (24.2%) の増となり、収入未済額は、調定額から収入済額を差し引いた額 1,063,931,334 円から、不納欠損額 19,866,272 円を差し引いた額 1,044,065,062 円で、前年度と比較すると 5,768,170 円 (0.5%) の減となっている。

なお、款別予算・決算の状況は付表 1 (45 ページ) のとおりであるが、以下款ごとに歳入状況を述べる。

第 1 款 市 税

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率	
							対予算	対調定
25	3,104,527,000	3,478,006,944	3,180,171,128	18,895,981	278,939,835	75,644,128	102.4	91.4

24	2,973,777,000	3,331,792,388	3,023,683,239	15,746,196	292,362,953	49,906,239	101.7	90.8
増減	130,750,000	146,214,556	156,487,889	3,149,785	△13,423,118	25,737,889	0.7	0.6

収入済額 3,180,171,128 円は、歳入総額の 19.7%を占め、前年度に比べ 156,487,889 円 (5.2%) の増であり、予算現額 3,104,527,000 円に対し、102.4%、調定額 3,478,006,944 円に対し、91.4%の収入率となっている。

不納欠損額 18,895,981 円は、個人市民税 6,265,540 円、法人市民税 575,941 円、固定資産税 11,256,400 円、軽自動車税 798,100 円で、この不納欠損処分については、地方税法の規定に基づき決定されたものであり、やむを得ないものと認めた。

収入未済額 278,939,835 円は、個人市民税 65,465,188 円、法人市民税 2,702,200 円、固定資産税 201,116,247 円、軽自動車税 9,656,200 円となっている。

徴収については、口座振替の推進やコンビニ収納、夜間徴収、電話催告等の実施、滞納整理指導員の指導のもと滞納整理の強化など鋭意努力された結果、徴収率は 91.4%で前年度に比べて 0.6 ポイント増加しており、徴収率の向上に向けた努力の成果が見られる。収入未済額も前年度より 4.6%減少しているため、今後も引き続き税負担の公平性と自主財源の確保を図るため、滞納者との納税相談を積極的に行い、納税意識の理解を得ながら、更に徴収率の向上に努力されるよう望む。

(不納欠損額)

(単位：件、円)

税目 区分	個人市民税	法人市民税	固定資産税	軽自動車税	合計
件数	342	11	911	199	1,463
不納欠損額	6,265,540	575,941	11,256,400	798,100	18,895,981

税目別徴収実績表

(単位：円・%)

区分		予算現額	調定額	収入済額	収入割合		(不納欠損額) 収入未済額
					対予算	対調定	
市民税	現年分	1,140,500,000	1,171,673,105	1,154,651,762	101.2	98.5	(0) 17,021,343
	滞納分	13,100,000	70,492,948	12,505,422	95.5	17.7	(6,841,481) 51,146,045
	計	1,153,600,000	1,242,166,053	1,167,157,184	101.2	94.0	(6,841,481) 68,167,388
固定資産税	現年分	1,405,880,000	1,463,536,800	1,430,036,197	101.7	97.7	(1,394,900) 32,105,703
	滞納分	29,870,000	212,180,188	33,308,144	111.5	15.7	(9,861,500) 169,010,544
	計	1,435,750,000	1,675,716,988	1,463,344,341	101.9	87.3	(11,256,400) 201,116,247
軽自動車税	現年分	81,000,000	83,948,900	81,562,900	100.7	97.2	(4,000) 2,382,000

	滞納分	1,480,000	9,772,900	1,704,600	115.2	17.4	(794,100) 7,274,200
	計	82,480,000	93,721,800	83,267,500	101.0	88.8	(798,100) 9,656,200
市町村 たばこ税	現年分	197,527,000	193,380,279	193,380,279	97.9	100.0	0
入湯税	現年分	170,000	181,600	181,600	106.8	100.0	0
鉱産税	現年分	235,000,000	272,840,224	272,840,224	116.1	100.0	0
合 計	現年分	3,060,077,000	3,185,560,908	3,132,652,962	102.4	98.3	(1,398,900) 51,509,046
	滞納分	44,450,000	292,446,036	47,518,166	106.9	16.2	(17,497,081) 227,430,789
	計	3,104,527,000	3,478,006,944	3,180,171,128	102.4	91.4	(18,895,981) 278,939,835

収入済額前年度対比表

(単位：円・%)

区 分		平成 25 年度	平成 24 年度	増 減 額	増減率
市 民 税	現年分	1,154,651,762	1,021,752,384	132,899,378	13.0
	滞納分	12,505,422	10,853,752	1,651,670	15.2
	計	1,167,157,184	1,032,606,136	134,551,048	13.0
固 定 資 産 税	現年分	1,430,036,197	1,408,413,961	21,622,236	1.5
	滞納分	33,308,144	22,603,604	10,704,540	47.4
	計	1,463,344,341	1,431,017,565	32,326,776	2.3
軽自動車税	現年分	81,562,900	79,974,600	1,588,300	2.0
	滞納分	1,704,600	1,827,500	△122,900	△6.7
	計	83,267,500	81,802,100	1,465,400	1.8
市町村たばこ税	現年分	193,380,279	173,410,523	19,969,756	11.5
入 湯 税	現年分	181,600	198,850	△17,250	△8.7
鉱 産 税	現年分	272,840,224	304,648,065	△31,807,841	△10.4
合 計	現年分	3,132,652,962	2,988,398,383	144,254,579	4.8
	滞納分	47,518,166	35,284,856	12,233,310	34.7
	計	3,180,171,128	3,023,683,239	156,487,889	5.2

第2款 地方譲与税

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
25	174,723,000	178,382,000	178,382,000	3,659,000	102.1	100.0
24	185,975,000	187,162,258	187,162,258	1,187,258	100.6	100.0
増減	△11,252,000	△8,780,258	△8,780,258	2,471,742	1.5	0.0

収入済額 178,382,000 円は、歳入総額の 1.1% を占め、前年度に比べ 8,780,258 円 (4.7%) の減であり、予算現額 174,723,000 円に対し、102.1%、調定額 178,382,000 円に対し、100.0% の収入率となっている。

なお、収入済額の内訳は、地方揮発油譲与税 54,499,000 円、自動車重量譲与税 123,883,000 円である。

第3款 利子割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
25	3,600,000	3,816,000	3,816,000	216,000	106.0	100.0
24	3,864,000	3,490,000	3,490,000	△374,000	90.3	100.0
増減	△264,000	326,000	326,000	590,000	15.7	0.0

収入済額 3,816,000 円は、前年度に比べ 326,000 円 (9.3%) の増であり、予算現額 3,600,000 円に対し、106.0%、調定額 3,816,000 円に対し、100.0% の収入率となっている。

第4款 配当割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
25	1,860,000	2,604,000	2,604,000	744,000	140.0	100.0
24	1,006,000	2,083,000	2,083,000	1,077,000	207.1	100.0
増減	854,000	521,000	521,000	△333,000	△67.1	0.0

収入済額 2,604,000 円は、前年度に比べ 521,000 円 (25.0%) の増であり、予算現額 1,860,000 円に対し、140.0%、調定額 2,604,000 円に対し、100.0% の収入率となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
25	442,000	4,404,000	4,404,000	3,962,000	996.4	100.0
24	442,000	482,000	482,000	40,000	109.0	100.0
増減	0	3,922,000	3,922,000	3,922,000	887.4	0.0

収入済額4,404,000円は、前年度に比べ3,922,000円(813.7%)の増であり、予算現額442,000円に対し、996.4%、調定額4,404,000円に対し、100.0%の収入率となっている。25年度は大口の株式譲渡所得があった。

第6款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
25	238,296,000	240,781,000	240,781,000	2,485,000	101.0	100.0
24	237,881,000	242,850,000	242,850,000	4,969,000	102.1	100.0
増減	415,000	△2,069,000	△2,069,000	△2,484,000	△1.1	0.0

収入済額240,781,000円は、歳入総額の1.5%を占め、前年度に比べ2,069,000円(0.9%)の減であり、予算現額238,296,000円に対し、101.0%、調定額240,781,000円に対し、100.0%の収入率となっている。

第7款 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
25	26,541,000	27,322,000	27,322,000	781,000	102.9	100.0
24	31,505,000	30,288,000	30,288,000	△1,217,000	96.1	100.0
増減	△4,964,000	△2,966,000	△2,966,000	1,998,000	6.8	0.0

収入済額27,322,000円は、歳入総額の0.2%を占め、前年度に比べ2,966,000円(9.8%)の減であり、予算現額26,541,000円に対し、102.9%、調定額27,322,000円に対し、100.0%の収入率となっている。

第8款 地方特例交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
25	7,367,000	7,367,000	7,367,000	0	100.0	100.0
24	6,829,000	6,829,000	6,829,000	0	100.0	100.0
増減	538,000	538,000	538,000	0	0.0	0.0

収入済額7,367,000円は、前年度に比べ538,000円(7.9%)の増であり、予算現額、調定額に対し、100.0%の収入率となっている。

第9款 地方交付税

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
25	6,340,191,000	6,601,163,000	6,601,163,000	260,972,000	104.1	100.0
24	6,284,846,000	6,538,493,000	6,538,493,000	253,647,000	104.0	100.0
増減	55,345,000	62,670,000	62,670,000	7,325,000	0.1	0.0

収入済額6,601,163,000円は、歳入総額の40.8%を占め、前年度に比べ62,670,000円(1.0%)の増であり、予算現額6,340,191,000円に対し、104.1%、調定額6,601,163,000円に対し、100.0%の収入率となっている。

収入済額の内訳は、普通交付税5,710,618,000円、特別交付税890,545,000円である。

普通交付税の算定基礎となる基準財政需要額は、前年度に対し1.2%の増、基準財政収入額は、前年度に対し1.3%の増となり、交付決定額においては1.1%の増となっている。

なお、普通交付税の算定基礎となった基準財政収入額及び基準財政需要額並びに特別交付税、震災復興特別交付税の前年度対比については次表のとおりである。

地方交付税算定基礎数値対比表

(単位：千円)

区 分		平成25年度	平成24年度	増減額	
普通 交付 税	基準財政需要額	算出額	8,472,090	8,376,633	95,457
		錯誤措置額	3,544	0	3,544
	計(A)		8,475,634	8,376,633	99,001
	基準財政収入額	算出額	2,765,977	2,730,787	35,190
		錯誤措置額	△961	0	△961
	計(B)		2,765,016	2,730,787	34,229
	交付基準額(A)－(B)		5,710,618	5,645,846	64,772
	調整額		0	0	0
交付決定額		5,710,618	5,645,846	64,772	

特別交付税	889,604	891,719	△2,115
震災復興特別交付税	941	928	13
交付税額合計	6,601,163	6,538,493	62,670

* 基準財政需要額及び基準財政収入額は、合併算定替に係る数値である。

第10款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
25	4,500,000	3,747,000	3,747,000	△753,000	83.3	100.0
24	4,500,000	3,944,000	3,944,000	△556,000	87.6	100.0
増減	0	△197,000	△197,000	△197,000	△4.3	0.0

収入済額 3,747,000 円は、前年度に比べ 197,000 円 (5.0%) の減であり、予算現額 4,500,000 円に対し、83.3%、調定額 3,747,000 円に対し、100.0%の収入率となっている。

第11款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率	
							対予算	対調定
25	212,513,000	215,736,053	200,082,673	180,000	15,473,380	△12,430,327	94.2	92.7
24	216,056,000	220,252,713	205,468,493	253,200	14,531,020	△10,587,507	95.1	93.3
増減	△3,543,000	△4,516,660	△5,385,820	△73,200	942,360	△1,842,820	△0.9	△0.6

収入済額 200,082,673 円は、歳入総額の 1.2% を占め、前年度に比べ 5,385,820 円 (2.6%) の減であり、予算現額 212,513,000 円に対し、94.2%、調定額 215,736,053 円に対し、92.7% の収入率となっている。

なお、収入済額の内訳は、農林水産業費分担金 1,730,748 円、民生費負担金 197,506,393 円、教育費負担金 714,080 円である。

不納欠損額 180,000 円は、民生費負担金（老人福祉費負担金）である。

収入未済額 15,473,380 円は、民生費負担金（老人福祉費負担金 211,700 円、児童福祉費負担金 15,261,680 円）である。未収金の徴収については、民生費負担金の児童福祉費（保育料現年分 6,461,830 円、過年分 8,799,850 円）では、保護者等への適正な納入の指導などの方策を講じ、未収金の解消に努力されるよう望む。

第12款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率	
							対予算	対調定
25	228,177,000	280,602,669	218,590,289	0	62,012,380	△9,586,711	95.8	77.9

24	233,779,000	278,267,853	223,723,273	0	54,544,580	△10,055,727	95.7	80.4
増減	△5,602,000	2,334,816	△5,132,984	0	7,467,800	469,016	0.1	△2.5

収入済額 218,590,289 円は、歳入総額の 1.4%を占め、前年度に比べ 5,132,984 円 (2.3%) の減であり、予算現額 228,177,000 円に対し、95.8%、調定額 280,602,669 円に対し、77.9% の収入率となっている。

なお、収入済額の主なものは、民生使用料 13,641,277 円 (総合保健福祉センター使用料 13,226,700 円ほか)、土木使用料 114,882,240 円 (道路橋りょう使用料 9,660,560 円、公営住宅使用料 104,021,500 円ほか)、教育使用料 11,446,966 円 (幼稚園使用料 2,092,200 円、社会教育使用料 4,413,030 円、保健体育使用料 4,720,940 円ほか)、総務手数料 20,007,850 円 (戸籍・住民票謄抄本・臨時運行標交付手数料 19,049,050 円ほか)、衛生手数料 44,130,400 円 (ごみ収集運搬手数料 41,294,700 円ほか) などである。

収入未済額 62,012,380 円は、土木使用料 (住宅使用料) である。未収金の徴収については、負担の公平を期するため、滞納者の理解を求めながら納入計画の指導等に努め、徴収率の向上になお一層の努力を望む。特に今後は、現年度分収入未済額の解消に努める必要がある。

使用料の状況

(単位：円・%)

区 分	平成 25 年度	平成 24 年度	増 減 額	増減率
総務管理使用料	817,914	808,094	9,820	1.2
民生使用料	13,641,277	12,999,955	641,322	4.9
衛生使用料	4,801,025	4,776,770	24,255	0.5
農林施設使用料	4,335,932	3,927,030	408,902	10.4
商工施設使用料	26,700	3,000	23,700	790.0
観光施設使用料	3,769,470	5,378,681	△1,609,211	△29.9
道路橋りょう使用料	9,660,560	9,554,080	106,480	1.1
公園使用料	1,200,180	1,324,248	△124,068	△9.4
住宅使用料	104,021,500	110,090,920	△6,069,420	△5.5
小学校使用料	127,796	190,500	△62,704	△32.9
中学校使用料	55,500	59,000	△3,500	△5.9
幼稚園使用料	2,092,200	2,610,500	△518,300	△19.9
社会教育使用料	4,413,030	4,434,005	△20,975	△0.5
保健体育使用料	4,720,940	4,699,140	21,800	0.5
教職員住宅使用料	37,500	0	37,500	皆増
合 計	153,721,524	160,855,923	△7,134,399	△4.4

手数料の状況

(単位：円・%)

区 分		平成 25 年度	平成 24 年度	増 減 額	増減率
総務手数料	戸籍・住民票等交付、印鑑登録・証明、諸証明、督促手数料ほか	20,007,850	20,196,750	△188,900	△0.9
民生手数料	保育料督促手数料	100,300	96,100	4,200	4.4
衛生手数料	ごみ収集運搬、粗大ごみ処理手数料、狂犬病予防注射済票交付、畜犬登録手数料ほか	44,130,400	41,710,300	2,420,100	5.8
農林水産手数料	鳥獣飼養許可、諸証明、嘱託登記手数料	367,400	406,400	△39,000	△9.6
土木手数料	屋外広告物許可、督促手数料	262,815	457,800	△194,985	△42.6
合 計		64,868,765	62,867,350	2,001,415	3.2

第 13 款 国庫支出金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率	
						対予算	対調定
25	1,954,989,000	1,950,027,066	1,778,817,066	171,210,000	△176,171,934	91.0	91.2
24	1,891,063,000	1,857,075,844	1,781,100,844	75,975,000	△109,962,156	94.2	95.9
増減	63,926,000	92,951,222	△2,283,778	95,235,000	△66,209,778	△3.2	△4.7

収入済額 1,778,817,066 円（うち繰越明許分 74,265,000 円）は、歳入総額の 11.0%を占め、前年度に比べ 2,283,778 円（0.1%）の減であり、予算現額 1,954,989,000 円に対し、91.0%、調定額 1,950,027,066 円に対し、91.2%の収入率となっている。

収入済額が前年度より 2,283,778 円減少しているのは、公共土木災害復旧事業が減少したことなどが主な要因である。

収入未済額 171,210,000 円は、教育費国庫負担金 100,327,000 円、民生費国庫補助金 500,000 円、土木費国庫補助金 69,669,000 円、教育費国庫補助金 714,000 円で、全額が繰越明許費である。

収入済額について、各項別の内訳は次のとおりである。

① 国庫負担金

収入済額は 1,615,940,766 円で、前年度に比べ 29,890,195 円（1.8%）の減となっている。

収入済額の内訳は、民生費国庫負担金 1,599,452,621 円（社会福祉費負担金 400,295,487 円、児童福祉費負担金 722,276,134 円、生活保護費負担金 476,881,000 円）、衛生費国庫負担金 12,430,145 円（保健衛生費負担金）、災害復旧費国庫負担金 4,058,000 円（公共土木施設災害復旧費負担金）である。

② 国庫補助金

収入済額は 143,181,000 円で、前年度に比べ 26,205,000 円 (22.4%) の増となっている。

収入済額の内訳は、民生費国庫補助金 14,709,000 円 (社会福祉費補助金 12,256,000 円、生活保護費補助金 2,453,000 円)、衛生費国庫補助金 1,319,000 円 (保健衛生費補助金)、土木費国庫補助金 116,292,000 円 (道路橋りょう費補助金 93,217,000 円、住宅費補助金 23,075,000 円)、教育費国庫補助金 10,861,000 円 (小学校費補助金 8,433,000 円、中学校費補助金 656,000 円、幼稚園費補助金 1,243,000 円、社会教育費補助金 430,000 円、保健体育費補助金 99,000 円) である。

③ 委託金

収入済額は 19,695,300 円で、前年度に比べ 1,401,417 円 (7.7%) の増となっている。

収入済額の内訳は、総務費委託金 164,120 円、民生費委託金 5,969,130 円 (社会福祉費委託金 5,894,183 円、児童福祉費委託金 74,947 円)、土木費委託金 13,562,050 円 (河川費委託金) である。

第 14 款 県支出金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率	
						対予算	対調定
25	1,470,267,000	1,438,460,388	1,388,392,388	50,068,000	△81,874,612	94.4	96.5
24	1,438,277,000	1,435,103,621	1,284,612,621	150,491,000	△153,664,379	89.3	89.5
増減	31,990,000	3,356,767	103,779,767	△100,423,000	71,789,767	5.1	7.0

収入済額 1,388,392,388 円 (うち繰越明許分 150,491,000 円) は、歳入総額の 8.6% を占め、前年度に比べ 103,779,767 円 (8.1%) の増であり、予算現額 1,470,267,000 円に対し、94.4%、調定額 1,438,460,388 円に対し、96.5% の収入率となっている。

収入未済額 50,068,000 円は、民生費県補助金 8,510,000 円 (児童福祉費補助金)、農林水産業費県補助金 41,558,000 円 (林業費補助金) で全額が繰越明許費である。

収入済額について、各項別の内訳は次のとおりである。

① 県負担金

収入済額は 646,632,172 円で、前年度に比べ 12,202,356 円 (1.9%) の増となっている。

収入済額の内訳は、民生費県負担金 571,482,026 円 (社会福祉費負担金 194,854,883 円、老人福祉費負担金 119,758,854 円、児童福祉費負担金 252,385,753 円、生活保護費負担金 4,482,536 円)、衛生費県負担金 75,150,146 円 (保健衛生費負担金) である。

② 県補助金

収入済額は 677,851,103 円で、前年度に比べ 114,209,100 円 (20.3%) の増となっている。

収入済額の内訳は、総務費県補助金 8,852,927 円 (総務管理費補助金)、民生費県補助金 263,160,500 円 (社会福祉費補助金 57,354,500 円、老人福祉費補助金 119,136,000 円、児童福祉費補助金 86,670,000 円)、衛生費県補助金 42,778,754 円 (保健衛生費補助金 7,654,754 円、清掃費補助金 35,124,000 円)、農林水産業費県補助金 303,753,005 円 (農業費補助金 226,758,123 円、林業費補助金 76,869,882 円、水産業費補助金 125,000 円)、商工費県補助金 20,228,752 円 (商工費補助金)、土木費県補助金 159,000 円 (住宅費補助金)、教育費県補助金 2,562,000 円 (社会教育費補助金)、災害復旧費県補助金 8,539,900 円 (農林水産施設災害復旧費補助金)、消防費県補助金 7,665,000 円 (消防費補助金)、労働費県補助金 20,151,265 円 (労働諸費補助金) である。

③ 委託金

収入済額は、63,909,113 円で、前年度に比べ 22,631,689 円 (26.2%) の減となっている。

収入済額の内訳は、総務費委託金 58,334,301 円 (総務管理費委託金 2,688,329 円、徴税費委託金 35,390,232 円、選挙費委託金 16,228,840 円、統計調査費委託金 4,026,900 円)、土木費委託金 2,699,692 円 (河川費委託金 1,998,255 円、住宅費委託金 701,437 円)、教育費委託金 2,541,120 円 (教育総務費委託金)、農林水産業費委託金 334,000 円 (農業費委託金) である。

第 15 款 財産収入

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率	
						対予算	対調定
25	34,565,000	56,228,059	51,013,819	5,214,240	16,448,819	147.6	90.7
24	35,576,000	53,863,426	48,649,186	5,214,240	13,073,186	136.7	90.3
増減	△1,011,000	2,364,633	2,364,633	0	3,375,633	10.9	0.4

収入済額 51,013,819 円は、歳入総額の 0.3% を占め、前年度に比べ 2,364,633 円 (4.9%) の増であり、予算現額 34,565,000 円に対し、147.6%、調定額 56,228,059 円に対し、90.7% の収入率となっている。

収入済額の内訳は、財産貸付収入 18,936,735 円 (土地建物貸付収入 6,542,035 円、教職員住宅賃貸料 12,394,700 円)、利子及び配当金 7,002,430 円、不動産売払収入 23,880,854 円 (土地建物売払収入 9,862,589 円、その他不動産売払収入 14,018,265 円)、物品売払収入 1,193,800 円である。

収入未済額 5,214,240 円は、財産貸付収入 (土地建物貸付収入) である。未収金の徴収については、関係者の理解を求めながら、より一層の工夫と努力を望む。

第 16 款 寄附金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
25	188,243,000	186,035,949	186,035,949	△2,207,051	98.8	100.0
24	52,075,000	53,437,702	53,437,702	1,362,702	102.6	100.0
増減	136,168,000	132,598,247	132,598,247	△3,569,753	△3.8	0.0

収入済額 186,035,949 円は、歳入総額の 1.1% を占め、前年度に比べ 132,598,247 円 (248.1%) の増であり、予算現額 188,243,000 円に対し、98.8%、調定額 186,035,949 円に対し、100.0% の収入率となっている。

収入済額の内訳は、一般寄附金 5,050,000 円、民生費寄附金 239,195 円、衛生費寄附金 13,851,015 円、農林水産業費寄附金 1,542,323 円、消防費寄附金 493,500 円、教育費寄附金 149,729,916 円 (海音寺潮五郎記念館寄附 149,689,916 円ほか)、ふるさと応援寄附金 15,130,000 円である。

第17款 繰入金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
25	405,336,000	28,069,550	28,069,550	△377,266,450	6.9	100.0
24	535,579,000	116,907,620	116,907,620	△418,671,380	21.8	100.0
増減	△130,243,000	△88,838,070	△88,838,070	41,404,930	△14.9	0.0

収入済額 28,069,550 円は、歳入総額の 0.2% を占め、前年度に比べ 88,838,070 円 (76.0%) の減であり、予算現額 405,336,000 円に対し、6.9%、調定額 28,069,550 円に対し、100.0% の収入率となっている。

収入済額の主なものは、公衆浴場運営基金繰入金 1,924,000 円、太陽光発電システム設置支援基金繰入金 6,040,000 円、木造住宅整備促進支援基金繰入金 17,298,000 円、海音寺潮五郎基金繰入金 823,000 円、肉用牛特別導入基金繰入金 1,465,110 円などである。

なお、財政調整基金繰入金は、374,157,000 円の予算措置がなされていたが、歳入への繰入れは行われなかった。

第18款 繰越金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
25	653,082,000	653,081,321	653,081,321	△679	100.0	100.0
24	693,702,000	693,701,628	693,701,628	△372	100.0	100.0
増減	△40,620,000	△40,620,307	△40,620,307	△307	0.0	0.0

収入済額 653,081,321 円 (うち繰越明許分 226,185,000 円) は、歳入総額の 4.0% を占め、前年度に比べ 40,620,307 円 (5.9%) の減であり、予算現額 653,082,000 円に対し、100.0%、調定額 653,081,321 円に対し、100.0% の収入率となっている。

第19款 諸収入

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額 に対する 収入済額 の増減	収入率	
							対予算	対調定
25	264,817,000	744,802,441	282,864,923	790,291	461,147,227	18,047,923	106.8	38.0
24	409,113,000	880,941,106	424,226,667	0	456,714,439	15,113,667	103.7	48.2
増減	△144,296,000	△136,138,665	△141,361,744	790,291	4,432,788	2,934,256	3.1	△10.2

収入済額 282,864,923 円は、歳入総額の 1.7% を占め、前年度に比べ 141,361,744 円 (33.3%) の減であり、予算現額 264,817,000 円に対し、106.8%、調定額 744,802,441 円に対し、38.0% の収入率となっている。

収入済額の主なものは、延滞金 4,886,940 円、市預金利子 443,262 円、貸付金元利収入 11,372,914 円（住宅新築資金等貸付金回収金 7,172,614 円、奨学資金貸付金回収金 3,957,500 円、災害援護資金貸付金回収金 242,800 円）、雑入 262,854,307 円（コミュニティ助成事業 2,500,000 円、ふれあい講座受講料 867,000 円、共済配分金 1,641,962 円、資源物売却代金 8,238,758 円、消防団員退職報償金 10,392,000 円、消防団員等公務災害補償費 2,044,700 円、生活保護第 63 条・第 78 条返還金 2,675,622 円、農業者年金業務委託手数料 1,196,000 円、土地改良施設維持管理適正化事業収入 4,050,000 円、一部事務組合退職手当負担金 13,094,228 円、畜産基盤再編総合整備事業推進費 13,919,600 円、子ども発達支援センター事業 64,240,774 円、後期高齢者医療広域連合負担金 8,453,739 円、後期高齢者医療療養給付費負担金精算金 4,726,769 円、コピー料ほか 17,229,232 円、障がい児放課後等デイサービス事業 24,790,164 円、災害派遣負担金 17,074,703 円、農業・農村活性化推進施設等整備事業負担金 1,513,000 円、チャレンジ基金廃止残金受入 49,018,670 円、鳥獣被害防止緊急捕獲等対策事業 2,328,000 円ほか) などである。

不納欠損額 790,291 円は、土地区画整理事業清算徴収金 684,400 円と生活保護第 63 条・第 78 条返還金（滞納分）105,891 円である。

収入未済額 461,147,227 円は、貸付金元利収入 456,390,312 円（住宅新築資金等貸付金回収金 452,874,312 円、奨学資金貸付金回収金 3,516,000 円）、雑入 4,756,915 円（生活保護第 63 条・第 78 条返還金 4,749,003 円、児童発達支援利用者負担金 3,912 円、ショートステイ利用保護者負担金 4,000 円）である。未収金の徴収については、今後更に関係者の理解を得ながら計画的な納入について指導を行うなど方策を検討し、収入率の向上が図られるよう要望する。

第 20 款 市 債

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
25	1,634,300,000	1,144,300,000	1,144,300,000	△490,000,000	70.0	100.0
24	1,421,200,000	1,205,900,000	1,205,900,000	△215,300,000	84.9	100.0
増減	213,100,000	△61,600,000	△61,600,000	△274,700,000	△14.9	0.0

収入済額 1,144,300,000 円（うち繰越明許分 134,500,000 円）は、歳入総額の 7.1%を占め、前年度に比べ 61,600,000 円 (5.1%) の減であり、予算現額 1,634,300,000 円に対し、70.0%、調定額 1,144,300,000 円に対し、100.0%の収入率となっている。

収入済額は、総務債 75,500,000 円、衛生債 30,500,000 円、農林債 37,500,000 円、土木債 227,800,000 円、消防債 106,500,000 円、教育債 24,800,000 円、災害復旧債 9,100,000 円、臨時財政対策債 621,000,000 円、民生債 11,600,000 円である。

(2) 歳出について

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25	16,948,336,000	15,673,205,609	893,868,000	381,262,391	92.5
24	16,657,045,000	15,423,951,210	589,251,000	643,842,790	92.6
増減	291,291,000	249,254,399	304,617,000	△262,580,399	△0.1

予算現額 16,948,336,000 円に対し、支出済額 15,673,205,609 円で、執行率は 92.5% となり、決算額を前年度に比較すると 249,254,399 円 (1.6%) の増となる。

伊佐市予算事務規則第 15 条の歳出予算の流用に基づく事務処理が 47 件執行され、同規則第 16 条の予備費の充用も 2 件なされている。

また、繰越明許費として、893,868,000 円を翌年度へ繰り越している。

なお、款別予算・決算の状況は、付表 1 (46 ページ) のとおりであるが、以下款ごとに歳出状況を述べる。

第 1 款 議会費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25	149,284,000	148,397,556	0	886,444	99.4
24	171,400,000	170,879,261	0	520,739	99.7
増減	△22,116,000	△22,481,705	0	365,705	△0.3

予算現額 149,284,000 円に対して、支出済額 148,397,556 円となり、歳出総額の 0.9% を占め、前年度に比べ 22,481,705 円 (13.2%) の減であり、議員定数減による報酬、共済費と職員数減による給与費等の減が主なものである。予算執行率は 99.4% となっている。

支出済額の主なものは、議員報酬 59,064,000 円、職員の給与費等 (議員共済費等を含む) 79,943,851 円、市議会インターネット映像配信業務等の委託料 3,140,122 円などである。

第 2 款 総務費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25	2,346,649,000	2,310,588,480	0	36,060,520	98.5
24	2,666,297,000	2,392,182,677	1,320,000	272,794,323	89.7
増減	△319,648,000	△81,594,197	△1,320,000	△236,733,803	8.8

予算現額 2,346,649,000 円に対して、支出済額 2,310,588,480 円 (うち繰越明許分 1,302,000 円) となり、歳出総額の 14.7% を占め、前年度に比べ 81,594,197 円 (3.4%) の減である。予算執行率は 98.5% となっている。

不用額 36,060,520 円の主のものは、一般管理費の職員手当等 8,420,515 円、諸費の償還金利息及び割引料 (市税等過誤納還付金) 4,297,501 円などである。

各項における主な支出済額は、次のとおりである。

- ① 総務管理費の支出済額は 2,047,605,463 円で、支出の主なものは次のとおりである。
- ・一般管理費の支出済額は 955,148,006 円で、電話交換業務員等の報酬 6,964,000 円、職員の給与費等 823,792,576 円、事務補助員の賃金 13,051,974 円、職員研修等の旅費 6,313,774 円、庁舎の光熱水費や消耗品等の需用費 17,606,356 円、通信運搬費等の役務費 8,119,284 円、庁舎管理業務等の委託料 25,449,451 円、電柱共架料・例規執務サポートシステム使用料等の使用料及び賃借料 9,992,031 円、菱刈庁舎屋上防水改修工事等の工事請負費 16,147,750 円、大口明光学園市外生徒確保事業補助金等の負担金補助及び交付金 19,613,648 円などである。
 - ・文書広報費の支出済額は 9,695,730 円で、広報いさの印刷製本費を主とする需用費 3,320,340 円、公文封入発送業務等の委託料 4,410,420 円などである。
 - ・財産管理費の支出済額は 27,108,824 円で、用地調査員等の報酬 5,354,300 円、市有物件建物損害共済保険料等の役務費 4,986,596 円、林道用地測量業務等の委託料 9,039,905 円、大口庁舎本館 1 階女子トイレ手洗い等、別館 1 階トイレ改修工事等の工事請負費 5,565,600 円などである。
 - ・車両管理費の支出済額は 40,771,405 円で、公用車の燃料費、修繕料を主とする需用費 21,109,805 円、マイクロバス運転業務等の委託料 5,400,000 円、公用車の備品購入費 9,146,887 円などである。
 - ・市有林管理費の支出済額は 31,826,758 円で、森林国営保険料の役務費 6,666,000 円、市有林管理業務、森林環境保全直接支援事業業務等の委託料 9,877,000 円、田平地区落石防止工事の工事請負費 14,920,000 円などである。
 - ・企画調整費の支出済額は 97,926,211 円で、市民活動補償制度保険料等の役務費 1,659,220 円、菱刈カヌー競技場周辺整備に係る不動産の権利に関する調査等の委託料 1,863,020 円、備品購入費（貸出用アルミステージ）2,937,690 円、校区コミュニティ協議会運営事業補助金、自治会事務交付金等の負担金補助及び交付金 89,957,175 円などである。
 - ・情報管理費の支出済額は 78,692,014 円で、住民情報システム運用管理業務等の委託料 40,863,172 円、住民情報システム機器リース料等の使用料及び賃借料 20,590,842 円、職員用、業務用パソコン等の備品購入費 15,817,200 円などである。
 - ・交通安全対策費の支出済額は 20,637,253 円で、高齢者運転免許証自主返納支援のためのタクシー利用券及び商品券購入の報償費 5,280,000 円、交通安全施設整備の工事請負費 14,398,500 円などである。
 - ・基金費の支出済額は 753,493,000 円で、財政調整基金積立金 603,453,000 円、特定公有財産取得基金積立金 150,000,000 円などである。
- ② 徴税费の支出済額は 150,513,571 円で、支出の主なものは次のとおりである。
- ・税務総務費の支出済額は 118,776,622 円で、職員の給与費である。
 - ・賦課徴収費の支出済額は 31,736,949 円で、通信運搬費を主とする役務費 4,148,855 円、固定資産（土地）評価替えのための不動産鑑定評価業務等の委託料 19,574,260 円などである。
- ③ 戸籍住民基本台帳費の支出済額は 61,448,397 円で、支出の主なものは、職員の給与費 43,155,316 円、戸籍システム・ブックレス保守等の委託料 6,414,588 円、戸籍システムデータベースリース等の使用料及び賃借料 7,307,475 円などである。
- ④ 選挙費の支出済額は 25,073,417 円で、支出の主なものは次のとおりである。
- ・選挙管理委員会費の支出済額は 8,879,377 円で、職員の給与費 8,333,318 円などである。
 - ・参議院議員選挙費の支出済額は 16,109,340 円で、投開票事務に係る職員手当等 6,945,200 円、選挙ポスター掲示板設置・撤去委託料 1,492,680 円などである。
- ⑤ 統計調査費の支出済額は 6,560,586 円で、支出の主なものは次のとおりである。
- ・統計調査総務費の支出済額は 2,529,035 円で、職員の給与費 2,439,935 円などである。
 - ・基幹統計調査費の支出済額は 4,031,551 円で、住宅・土地統計調査等の報酬 3,602,266 円などである。
- ⑥ 監査委員費の支出済額は 19,387,046 円で、職員の給与費 17,040,146 円などである。

第3款 民生費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25	5,448,609,000	5,282,465,685	11,189,000	154,954,315	97.0
24	5,290,350,000	5,035,102,601	116,000,000	139,247,399	95.2
増減	158,259,000	247,363,084	△104,811,000	15,706,916	1.8

予算現額 5,448,609,000 円に対して、支出済額 5,282,465,685 円（うち繰越明許分 116,000,000 円）となり、歳出総額の 33.7%を占め、前年度に比べ 247,363,084 円（4.9%）の増である。予算執行率は 97.0%となっている。なお、繰越明許費として、障害者自立支援費 2,678,000 円、保育サービス費 8,511,000 円を翌年度に繰り越している。

不用額 154,954,315 円の主なものは、障害者自立支援による扶助費 12,539,594 円、介護保険事業特別会計等への繰出金 32,914,788 円、生活保護による扶助費 68,097,352 円などである。

各項における主な支出済額は、次のとおりである。

① 社会福祉費の支出済額は 1,081,641,398 円で、支出の主なものは次のとおりである。

- ・社会福祉総務費の支出済額は 117,625,900 円で、職員の給与費 82,976,968 円、高齢者暮らし安心地域支え合い推進事業等の委託料 6,329,816 円、社会福祉協議会運営補助等の負担金補助及び交付金 27,398,600 円などである。

- ・身体障害者福祉費の支出済額は 90,050,707 円で、重度心身障害者医療費助成等の扶助費 87,239,663 円などである。

- ・障害者自立支援費の支出済額は 837,332,612 円で、相談支援専門員等の報酬 5,250,536 円、障害者相談支援事業及び地域活動支援センター事業等の委託料 21,100,044 円、介護給付、補装具給付、日常生活用具給付等の扶助費 803,693,406 円などである。

- ・地方改善対策費の支出済額は 31,379,829 円で、富士福祉館館長等の報酬 4,924,050 円、職員の給与費 15,181,409 円、講師謝金等の報償費 3,074,917 円、山田地区デザインウォールパネル接着補修を含む需用費 3,028,473 円などである。

② 老人福祉費の支出済額は 1,688,451,818 円で、支出の主なものは次のとおりである。

- ・老人福祉総務費の支出済額は 1,396,725,094 円で、職員の給与費 48,350,730 円、長寿（100歳、88歳）祝金等の報償費 4,206,800 円、光熱水費、印刷製本費を主とする需用費 4,044,638 円、菱刈生活支援ハウス空調機入替工事の工事請負費 3,328,500 円、介護基盤緊急整備等特別対策事業、老人クラブ育成事業補助金等の負担金補助及び交付金 122,037,500 円、福祉タクシー利用助成等の扶助費 18,580,940 円、介護保険事業特別会計等への繰出金 1,194,008,212 円などである。

- ・老人措置費の支出済額は 230,785,719 円で、養護老人ホーム等への入所措置費である。

- ・高齢者コミュニティセンター費の支出済額は 5,322,800 円で、大口温泉高熊荘排水路整備工事の工事請負費 2,015,925 円、大口温泉高熊荘温泉井戸ポンプ等の備品購入費 1,231,700 円などである。

- ・介護予防拠点施設費の支出済額は 53,871,805 円で、光熱水費を主とする需用費 26,882,102 円、まごし館施設管理業務等の委託料 23,258,689 円、まごし館温泉井戸ポンプ等の備品購入費 2,881,900 円などである。

③ 児童福祉費の支出済額は 1,860,717,300 円で、支出の主なものは次のとおりである。

- ・児童福祉総務費の支出済額は 52,281,995 円で、職員の給与費である。

- ・子育て援助費の支出済額は 675,918,101 円で、出産・育児応援事業記念品等の報償費 6,043,240 円、子ども発達支援センター事業等の委託料 138,837,095 円、おぎゃー献金記念堂外壁・屋根改修工事の工事請負費 3,300,000 円、児童手当、乳幼児医療費助成等の扶助費 517,133,945 円などである。

・母子福祉費の支出済額は 175,979,837 円で、児童扶養手当、ひとり親家庭医療費等の扶助費 175,643,618 円などである。

・保育サービス費の支出済額は 952,195,776 円で、病児・病後児保育事業等の委託料 5,575,328 円、特別保育対策事業（一時預かり、延長保育）補助金等の負担金補助及び交付金 54,778,320 円、保育所入所措置の扶助費 890,819,570 円などである。

④ 生活保護費の支出済額は 646,678,218 円で、支出の主なものは次のとおりである。

・生活保護総務費の支出済額は 41,048,434 円で、職員の給与費 35,883,465 円などである。

・扶助費の支出済額は 605,629,784 円で、生活保護者への扶助費 569,561,648 円、生活保護費等国庫負担金の額の確定に伴う返還金の償還金利子及び割引料 36,068,136 円である。

⑤ 災害救助費の支出済額は 4,976,951 円で、災害時用備蓄物資・食糧を主とする需用費 1,815,701 円、災害時用備蓄物品の備品購入費 2,699,550 円などである。

第4款 衛生費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25	1,759,827,000	1,709,833,690	0	49,993,310	97.2
24	1,829,407,000	1,730,966,267	0	98,440,733	94.6
増減	△69,580,000	△21,132,577	0	△48,447,423	2.6

予算現額 1,759,827,000 円に対して、支出済額 1,709,833,690 円となり、歳出総額の 10.9% を占め、前年度に比べ 21,132,577 円 (1.2%) の減である。予算執行率は 97.2% となっている。

不用額 49,993,310 円の主なものは、清掃総務費の浄化槽整備補助金等の負担金補助及び交付金 10,373,100 円、合併浄化槽施設設置基金への積立金 17,855,000 円などである。

各項における主な支出済額は、次のとおりである。

① 保健衛生費の支出済額は 832,981,550 円で、支出の主なものは次のとおりである。

・保健衛生総務費の支出済額は 626,334,272 円で、職員の給与費 125,725,148 円、在宅当番・救急医療情報提供事業等の委託料 3,430,380 円、病院群輪番制運営事業補助金等の負担金補助及び交付金 35,747,380 円、国民健康保険事業特別会計への繰出金 460,327,364 円などである。

・予防費の支出済額は 87,617,472 円で、消耗品費（各種予防接種のワクチン等）を主とする需用費 13,413,984 円、各種検診等の委託料 68,686,458 円などである。

・母子保健費の支出済額は 25,663,529 円で、乳幼児健康診査謝礼等の報償費 2,479,690 円、妊婦、乳幼児健康診査等の委託料 20,381,705 円などである。

・環境衛生費の支出済額は 73,260,485 円で、伊佐北始良火葬場管理組合負担金、太陽光発電システム設置事業補助金等の負担金補助及び交付金 71,037,400 円などである。

・湧水対策費の支出済額は 19,513,319 円で、牛尾地区湧水汚泥処理業務等の委託料 18,812,325 円などである。

② 清掃費の支出済額は 876,852,140 円で、支出の主なものは次のとおりである。

・清掃総務費の支出済額は 591,964,662 円で、職員の給与費 35,480,633 円、伊佐北始良環境管理組合負担金等の負担金補助及び交付金 556,113,900 円のものなどである。

・塵芥処理費の支出済額は 163,878,068 円で、指定ごみ袋等の消耗品費、一般廃棄物最終処分場の光熱水費、修繕料を主とする需用費 45,705,674 円、一般廃棄物収集運搬業務等の委託料 110,350,347 円などである。

・し尿処理費の支出済額は 121,009,410 円で、衛生センターの消耗品費、光熱水費、修繕料を主とする需用費 65,281,926 円、衛生センター運転管理業務等の委託料 51,836,139 円、処理施設周辺自治会補助金等の負担金補助及び交付金 2,809,400 円などである。

第5款 労働費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25	54,695,000	52,337,569	0	2,357,431	95.7
24	54,239,000	54,186,668	0	52,332	99.9
増減	456,000	△1,849,099	0	2,305,099	△4.2

予算現額 54,695,000 円に対して、支出済額 52,337,569 円となり、歳出総額の 0.3% を占め、前年度に比べ 1,849,099 円 (3.4%) の減である。予算執行率は 95.7% となっている。

支出済額の主なものは、緊急雇用作業員等の共済費及び賃金 13,021,134 円、起業支援型地元産材生産推進事業業務等の委託料 13,439,857 円、シルバー人材センター運営費補助金等の負担金補助及び交付金 22,446,000 円などである。

第6款 農林水産業費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25	1,285,905,000	1,203,579,377	65,889,000	16,436,623	93.6
24	1,146,015,000	1,096,681,894	34,491,000	14,842,106	95.7
増減	139,890,000	106,897,483	31,398,000	1,594,517	△2.1

予算現額 1,285,905,000 円に対して、支出済額 1,203,579,377 円 (うち繰越明許分 34,491,000 円) となり、歳出総額の 7.7% を占め、前年度に比べ 106,897,483 円 (9.7%) の増である。予算執行率は 93.6% となっている。

なお、繰越明許費として、畜産業費 18,166,000 円、農地費 5,670,000 円、林業振興費 42,053,000 円を翌年度に繰り越している。

不用額 16,436,623 円の主なものは、園芸振興事業補助金等の農業振興費の負担金補助及び交付金 2,483,655 円、農業集落排水事業特別会計への繰出金 2,950,000 円、県単治山事業市町村負担金等の負担金補助及び交付金 4,309,830 円などである。

各項における主な支出済額は、次のとおりである。

① 農業費の支出済額は 993,813,123 円で、支出の主なものは次のとおりである。

- ・農業委員会費の支出済額は 56,732,558 円で、農業委員報酬 12,010,800 円、職員の給与費 38,663,020 円、臨時職員の賃金 2,147,807 円などである。

- ・農業総務費の支出済額は 117,039,888 円で、職員の給与費である。

- ・農業振興費の支出済額は 287,426,068 円で、生活改善センター指導員等の報酬 4,068,000 円、伊佐米販売促進活動等の旅費 1,644,870 円、消耗品費や光熱水費を主とする需用費 6,265,089 円、伊佐米宣伝広告業務等の委託料 10,482,045 円、伊佐農業公社負担金、中山間地域等直接支払交付金等の負担金補助及び交付金 262,011,345 円などである。

- ・畜産業費の支出済額は 66,669,499 円で、畜産基盤再編総合整備事業負担金、肉豚生産効率化事業補助金等の負担金補助及び交付金 64,832,528 円、肉用牛導入事業終了に伴う県への返納金の償還金利子及び割引料 1,465,110 円などである。

- ・農地費の支出済額は 454,067,019 円で、五反田地区用排水路整備事業計画書作成業務等の委託料 10,143,000 円、牛尾用水路用水調節機取付工事等の工事請負費 4,830,000 円、農地・水・農村環境保全向上活動支援交付金、農林漁業資金償還補助金 (県営ほ場整備事業) 等の負担金補助及び交付金 291,649,611 円、農業集落排水事業特別会計への繰出金

144,000,000円などである。

・農道整備事業費の支出済額は9,921,800円で、広域農道曾木地区道路舗装補修工事等の工事請負費7,000,000円などである。

② 林業費の支出済額は208,973,028円で、支出の主なものは次のとおりである。

・林業総務費の支出済額は83,146,784円で、職員の給与費66,811,345円、有害鳥獣捕獲等の報償費12,014,000円、鳥獣処理施設運営補助金等の負担金補助及び交付金4,170,170円などである。

・林業振興費の支出済額は73,535,839円で、森林所有者情報整備業務等の委託料10,421,460円、県林道専用道獅子間野線開設工事等の工事請負費55,109,000円、森林整備地域活動支援交付金等の負担金補助及び交付金6,241,549円などである。

・林道費の支出済額は52,290,405円で、林道補修に伴う作業員の賃金3,017,000円、森林管理道舗装事業西ノ山線測量設計業務等の委託料10,668,000円、林道十曾線舗装工事等の工事請負費34,285,000円、林道補修に伴う原材料費3,675,315円などである。

③ 水産業費の支出済額は793,226円で、支出の主なものは、川内川上流漁業協同組合運営補助等の負担金補助及び交付金600,000円などである。

第7款 商 工 費

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
25	349,658,000	332,069,909	0	17,588,091	95.0
24	327,388,000	273,591,819	38,140,000	15,656,181	83.6
増減	22,270,000	58,478,090	△38,140,000	1,931,910	11.4

予算現額349,658,000円に対して、支出済額332,069,909円（うち繰越明許分34,758,000円）となり、歳出総額の2.1%を占め、前年度に比べ58,478,090円（21.4%）の増である。予算執行率は95.0%となっている。

不用額17,588,091円の主なものは、木造住宅整備促進事業補助金等の負担金補助及び交付金8,121,470円、十曾子どもの森整備工事の工事請負費3,912,350円などである。

商工費の支出済額は332,069,909円で、支出の主なものは次のとおりである。

・商工総務費の支出済額は33,332,287円で、職員の給与費である。

・商工振興費の支出済額は40,582,598円で、木造住宅整備促進事業補助金、商工振興資金利子補給補助金等の負担金補助及び交付金38,319,530円などである。

・観光費の支出済額は66,687,282円で、楠本川溪流自然公園や十曾青少年旅行村管理業務、鶴田ダム水質浄化施設管理作業等の委託料6,950,536円、十曾子どもの森整備工事等の工事請負費45,838,650円、観光特産協会運営補助金等の負担金補助及び交付金6,528,500円などである。

・公園管理費の支出済額は177,986,478円で、公園作業員の報酬10,710,000円、各公園の光熱水費、修繕料を主とする需用費7,633,084円、重留地区多目的公園整備基本計画業務、各公園管理業務等の委託料45,474,967円、忠元公園駐車場、北薩ヘリポート公園補修工事等の工事請負費67,579,650円、重留地区多目的公園整備事業用地代の公有財産購入費45,000,000円などである。

・特産品振興費の支出済額は13,481,264円で、ふるさと納税お礼の報償費6,107,600円、夢さくら館指定管理等の委託料2,576,748円などである。

第8款 土 木 費

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
25	1,406,022,000	975,608,728	395,390,000	35,023,272	69.4
24	1,238,027,000	834,601,156	382,400,000	21,025,844	67.4
増減	167,995,000	141,007,572	12,990,000	13,997,428	2.0

予算現額 1,406,022,000 円に対して、支出済額 975,608,728 円（うち繰越明許分 360,484,228 円）となり、歳出総額の 6.2%を占め、前年度に比べ 141,007,572 円（16.9%）の増である。予算執行率は 69.4%となっている。

なお、繰越明許費として、道路維持費 11,090,000 円、道路新設改良費 384,300,000 円を翌年度に繰り越している。

各項における主な支出済額は、次のとおりである。

- ① 土木管理費の支出済額は 41,235,003 円で、職員の給与費である。
- ② 道路橋りょう費の支出済額は 789,075,684 円で、支出の主なものは次のとおりである。
 - ・道路橋りょう総務費の支出済額は 49,479,093 円で、市道パトロール業務等の委託料 9,979,326 円、里道舗装補修工事等の工事請負費 18,760,500 円、地方特定道路整備事業負担金等の負担金補助及び交付金 13,397,400 円などである。
 - ・道路維持費の支出済額は 129,468,508 円で、土木作業員の報酬 19,252,500 円、道路舗装補修工事等の工事請負費 102,139,300 円、道路補修に伴う原材料費 4,717,273 円などである。
 - ・道路新設改良費の支出済額は 605,779,823 円で、職員の給与費 12,951,328 円、橋梁長寿命化修繕計画策定業務等の委託料 88,063,655 円、道路改良工事等の工事請負費 485,833,640 円、道路改良工事に伴う用地代等の公有財産購入費 7,211,845 円、道路改良工事に伴う工作物、立竹木等の補償補填及び賠償金 3,568,941 円などである。
- ③ 河川費の支出済額は 38,319,731 円で、支出の主なものは、水門管理人の報酬 10,270,209 円、湯之尾地区旧河川敷基本計画作成業務等の委託料 11,495,000 円、下手地区旧河川浚渫工事等の工事請負費 14,565,600 円などである。
- ④ 都市計画費の支出済額は 658,000 円で、支出の主なものは、都市下水道浚渫工事の工事請負費 630,000 円などである。
- ⑤ 住宅費の支出済額は 106,320,310 円で、支出の主なものは次のとおりである。
 - ・住宅管理費の支出済額は 106,108,961 円で、職員の給与費 42,720,496 円、公営・市営住宅の修繕を主とする需用費 11,105,914 円、小水流団地建替工事基本設計業務等の委託料 14,468,900 円などである。

第9款 消 防 費

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
25	705,284,000	696,409,540	0	8,874,460	98.7
24	652,869,000	645,064,104	0	7,804,896	98.8
増減	52,415,000	51,345,436	0	1,069,564	△0.1

予算現額 705,284,000 円に対して、支出済額 696,409,540 円となり、歳出総額の 4.4%を占め、前年度に比べ 51,345,436 円（8.0%）の増である。予算執行率は 98.7%となっている。

消防費の支出済額は 696,409,540 円で、支出の主なものは次のとおりである。

・消防費の支出済額は 684,077,190 円で、消防団員等の報酬 24,525,057 円、職員の給与費 24,448,616 円、消防団員退職報償金等の報償費 10,625,225 円、消防団員出動・訓練等の旅費 20,094,280 円、第 3 分団及び第 8 分団消防詰所新築工事等の工事請負費 50,097,000 円、消防小型ポンプ購入等の備品購入費 6,868,995 円、伊佐湧水消防組合負担金等の負担金補助及び交付金 532,439,799 円などである。

・災害対策費の支出済額は 12,332,350 円で、全国瞬時警報システム（Jアラート）自動起動装置設置等の委託料 8,708,820 円、消火栓維持管理負担金等の負担金補助及び交付金 2,809,520 円などである。

第 10 款 教 育 費

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
25	1,556,794,000	1,141,315,076	386,200,000	29,278,924	73.3
24	1,212,907,000	1,172,769,398	16,900,000	23,237,602	96.7
増減	343,887,000	△31,454,322	369,300,000	6,041,322	△23.4

予算現額 1,556,794,000 円に対して、支出済額 1,141,315,076 円（うち繰越明許分 15,110,000 円）となり、歳出総額の 7.3%を占め、前年度に比べ 31,454,322 円（2.7%）の減である。予算執行率は 73.3%となっている。なお、繰越明許費として、中学校費（学校施設整備費）386,200,000 円を翌年度に繰り越している。

各項における主な支出済額は、次のとおりである。

① 教育総務費の支出済額は 252,723,327 円で、支出の主なものは次のとおりである。

・教育委員会費の支出済額は 2,549,018 円で、教育委員の報酬 2,323,200 円などである。

・事務局費の支出済額は 182,015,632 円で、学校施設業務嘱託員等の報酬 11,724,000 円、職員の給与費等 119,138,144 円、消耗品費を主とする需用費 12,699,376 円、学校校務員業務の委託料 32,356,800 円、魅力ある高校づくり補助金等の負担金補助及び交付金 3,611,900 円などである。

・教育振興費の支出済額は 49,686,068 円で、英語指導助手（ALT）等の報酬 7,960,050 円、特別支援教育支援員等の賃金 21,462,200 円、スクールカウンセラー等の報償費 4,623,830 円、消耗品費を主とする需用費 3,869,001 円、校内無線 LAN 整備に伴う物品等の備品購入費 4,020,108 円などである。

・奨学費の支出済額は 9,445,838 円で、継続貸付 9 人、新規貸付 8 人（高校生 1 人、専門学校生 2 人、大学生 5 人）への貸付金 9,360,000 円などである。

・教職員住宅費の支出済額は 3,827,259 円で、教職員住宅譲渡代金（債務負担分）の公有財産購入費 1,751,819 円などである。

・中学校再編成費の支出済額は 4,144,262 円で、嘱託員の報酬 1,764,000 円、大口中央中学校校歌作詞、作曲謝金等の報償費 1,880,750 円などである。

② 小学校費の支出済額は 162,099,960 円で、支出の主なものは次のとおりである。

・学校管理費の支出済額は 134,512,366 円で、学校医報酬 5,419,000 円、消耗品費、光熱水費、修繕料を主とする需用費 45,011,995 円、通信運搬費を主とする役務費 4,180,156 円、菱刈小学校校舎改築工事基本設計業務、学校警備業務等の委託料 20,226,626 円、大口小学校 3 号棟外壁補修工事、大口東小学校屋体外壁補修工事等の工事請負費 51,163,000 円、各学校図書等の備品購入費 4,898,169 円などである。

・教育振興費の支出済額は 27,587,594 円で、学力検査業務等の委託料 3,367,988 円、教材等の備品購入費 6,134,522 円、要保護・準要保護児童に対する就学援助費（学用品費、給食費）を主とする扶助費 12,836,257 円などである。

- ③ 中学校費の支出済額は 120,882,957 円で、支出の主なものは次のとおりである。
- ・学校管理費の支出済額は 48,764,665 円で、学校医報酬 2,241,000 円、消耗品費、光熱水費、修繕料を主とする需用費 18,681,795 円、学校警備、合併浄化槽清掃維持管理業務等の委託料 5,430,674 円、菱刈中学校体育館屋根改修等工事の工事請負費 17,813,000 円、学校図書等の備品購入費 2,455,469 円などである。
 - ・教育振興費の支出済額は 18,230,892 円で、中学校学力検査業務、生徒・教職員健康診断等の委託料 3,362,628 円、教材備品等の備品購入費 3,057,038 円、要保護・準要保護生徒に対する就学援助費（学用品費、給食費）を主とする扶助費 9,925,598 円などである。
 - ・学校施設整備費の支出済額は 53,887,400 円で、大口中央中学校校舎増築工事設計等の委託料 35,396,900 円、大口中央中学校受変電設備移設工事等の工事請負費 18,419,500 円などである。
- ④ 幼稚園費の支出済額は 22,736,167 円で、支出の主なものは次のとおりである。
- ・幼稚園費の支出済額は 4,977,980 円で、幼稚園就園奨励費補助金等の負担金補助及び交付金 4,948,600 円などである。
 - ・幼稚園管理費の支出済額は 17,758,187 円で、事務嘱託員等の報酬 5,073,600 円、職員の給与費 11,213,548 円などである。
- ⑤ 社会教育費の支出済額は 358,672,232 円で、支出の主なものは次のとおりである。
- ・社会教育総務費の支出済額は 94,680,397 円で、社会教育指導員等の報酬 3,215,400 円、職員の給与費 89,596,532 円などである。
 - ・文化財管理費の支出済額は 6,734,828 円で、郷土資料館指導員等の賃金 2,257,950 円、地域資源電子データベース用保守業務等の委託料 1,240,150 円などである。
 - ・公民館費の支出済額は 21,176,702 円で、公民館指導員賃金 7,535,000 円、校区集会施設指定管理業務等の委託料 4,337,535 円などである。
 - ・図書館費の支出済額は 166,925,951 円で、司書嘱託職員等の報酬 5,017,350 円、図書館バーコード張替業務等の委託料 3,328,996 円、図書等の備品購入費 4,016,376 円、海音寺潮五郎基金への積立金 149,728,187 円などである。
 - ・青少年教育費の支出済額は 3,500,574 円で、放課後子ども教室推進事業業務等の委託料 1,860,800 円などである。
 - ・ふれあいセンター費の支出済額は 29,080,987 円で、光熱水費、修繕料を主とする需用費 13,085,573 円、施設管理業務等の委託料 12,465,520 円などである。
 - ・ふるさといきがいセンター費の支出済額は 4,103,518 円で、光熱水費を主とする需用費 2,951,774 円などである。
 - ・文化会館費の支出済額は 30,693,579 円で、光熱水費、修繕料を主とする需用費 13,725,352 円、アスベスト除去工事設計業務等の委託料 10,788,040 円、市制 5 周年芸術文化振興事業補助金等の負担金補助及び交付金 3,474,409 円などである。
- ⑥ 保健体育費の支出済額は 224,200,433 円で、支出の主なものは次のとおりである。
- ・保健体育総務費の支出済額は 50,260,789 円で、スポーツ振興事務嘱託員等の報酬 1,902,600 円、職員の給与費 28,324,836 円、菱刈農村運動公園グラウンド防球ネット設置工事等の工事請負費 9,276,000 円、県民体育大会出場補助金等の負担金補助及び交付金 6,444,874 円などである。
 - ・体育施設費の支出済額は 66,907,610 円で、各施設の光熱水費、修繕料を主とする需用費 20,336,880 円、大口地区体育施設管理業務等の委託料 34,378,361 円などである。
 - ・学校給食センター費の支出済額は 107,032,034 円で、学校給食調理業務嘱託員等の報酬 28,502,655 円、職員の給与費等 47,993,735 円、給食調理員の賃金 5,371,600 円、光熱水費、燃料費、消耗品費を主とする需用費 19,712,501 円、旧給食センター解体工事設計業務等の委託料 3,250,777 円などである。

第 11 款 災害復旧費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25	192,403,000	152,552,017	35,200,000	4,650,983	79.3
24	315,364,000	295,106,597	0	20,257,403	93.6
増減	△122,961,000	△142,554,580	35,200,000	△15,606,420	△14.3

予算現額 192,403,000 円に対して、支出済額 152,552,017 円となり、歳出総額の 1.0%を占め、前年度に比べ 142,554,580 円 (48.3%) の減である。予算執行率は 79.3%となっている。

各項における主な支出済額は、次のとおりである。

- ① 農林水産施設災害復旧費の支出済額 64,347,004 円の主なものは、職員の給与費 35,118,812 円、災害復旧事業の測量設計業務等の委託料 5,021,210 円、農道・林道等の災害復旧工事の工事請負費 21,582,775 円などである。
- ② 公共土木施設災害復旧費の支出済額 88,205,013 円の主なものは、職員の給与費 33,144,478 円、白川橋仮橋測量設計業務等の委託料 8,332,000 円、内水対策ポンプ稼働のための発電機賃借料等の使用料及び賃借料 3,751,176 円、道路・河川復旧工事等の工事請負費 41,745,850 円などである。

第 12 款 公債費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25	1,668,426,000	1,668,047,982	0	378,018	100.0
24	1,725,722,000	1,722,818,768	0	2,903,232	99.8
増減	△57,296,000	△54,770,786	0	△2,525,214	0.2

予算現額 1,668,426,000 円に対して、支出済額 1,668,047,982 円となり、歳出総額の 10.6%を占め、前年度に比べ 54,770,786 円 (3.2%) の減である。予算執行率は 100.0%となっている。

支出済額の内訳は、元金 1,490,271,662 円 (繰上償還なし)、利子 177,776,320 円 (一時借入金利子 127,479 円を含む) である。

なお、当年度末における未償還元金は 13,239,446,920 円となっている。

第 13 款 予備費

(単位：円)

年度	当初予算額	充用額	不用額(予算現額)
25	30,000,000	5,220,000	24,780,000
24	30,000,000	2,940,000	27,060,000
増減	0	2,280,000	△2,280,000

当初予算額 30,000,000 円に対し、総務費へ 5,220,000 円 (総務管理費 市有林管理費 工事請負費 3,220,000 円、同企画調整費 負担金補助及び交付金 2,000,000 円) を充用し、不用額は 24,780,000 円となっている。

また、予備費充用の事由及び手続きは、適正に処理されていることを認めた。

3 特別会計決算状況

(1) 国民健康保険事業特別会計

(ア) 決算の概要

当初予算額 4,369,000,000 円に対し、補正予算において 86,113,000 円が増額され、予算現額は 4,455,113,000 円で、前年度に比べ 49,617,000 円（1.1%）の減少となっている。

決算の状況は、歳入総額 4,381,267,791 円、歳出総額 4,385,373,270 円で差引 4,105,479 円の歳入不足が生じ、このため翌年度歳入繰上充用金 4,105,479 円をもって補填されている。なお、本年度も歳出財源に充てるため、前年度に引き続き法定外繰入金として、一般会計から 184,711,000 円の財源補填がなされているので、今後の対策が望まれる。

決算の推移は、次のとおりである。

（単位：円・%）

年度	予算現額	決算額			収入率	執行率
		歳入総額	歳出総額	差引額		
25	4,455,113,000	4,381,267,791	4,385,373,270	△4,105,479	98.3	98.4
24	4,504,730,000	4,396,547,929	4,394,863,437	1,684,492	97.6	97.6
増減	△49,617,000	△15,280,138	△9,490,167	△5,789,971	0.7	0.8

(イ) 歳入について

（単位：円・%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
25	4,455,113,000	4,567,558,787	4,381,267,791	18,682,212	167,608,784	98.3	95.9
24	4,504,730,000	4,581,401,484	4,396,547,929	11,578,413	173,275,142	97.6	96.0
増減	△49,617,000	△13,842,697	△15,280,138	7,103,799	△5,666,358	0.7	△0.1

予算現額 4,455,113,000 円に対し、調定額 4,567,558,787 円、収入済額 4,381,267,791 円で、収入率は対予算 98.3%、対調定 95.9%である。収入済額は、前年度に比べ 15,280,138 円（0.3%）の減少となっている。

国民健康保険税の収入済額は 519,029,746 円で収入済額の 11.9%を占め、前年度に比べ 4,761,567 円（0.9%）の増加となっている。

不納欠損額 18,682,212 円は、法令等の規定に基づくものであり、内訳は、時効 17,649,512 円（678 件）、執行停止（即時）756,400 円（6 件）、執行停止（時効）276,300 円（34 件）となっている。なお、これら不納欠損処分はやむを得ないものと認めるが、今後とも慎重な対応を望む。

また、収入未済額 167,608,784 円の内訳は、一般被保険者国民健康保険税 161,270,611 円（内現年課税分 37,554,499 円）、退職被保険者等国民健康保険税 6,338,173 円（内現年課税分 2,117,007 円）であるが、滞納整理指導員による市税徴収の改善が図られ、収納率の向上に努力の成果がみられ、収入未済額は前年度に比べ 5,666,358 円減少しているため、今後とも税の公平負担に鑑み、収納率向上に対する努力を行い財源確保に努められることを望む。

収入済額の款別内訳は、次表のとおりである。

款 別 収 入 の 状 況

(単位：円・%)

款 別	平成 25 年度		平成 24 年度		増	減
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	比 率
国民健康保険税	519,029,746	11.9	514,268,179	11.7	4,761,567	0.9
使用料及び手数料	401,500	0.0	409,700	0.0	△8,200	△2.0
国庫支出金	1,034,698,027	23.6	1,163,585,193	26.5	△128,887,166	△11.1
県支出金	219,618,476	5.0	223,679,789	5.1	△4,061,313	△1.8
療養給付費等交付金	412,540,037	9.4	378,256,559	8.6	34,283,478	9.1
共同事業交付金	531,994,724	12.1	589,442,578	13.4	△57,447,854	△9.7
前期高齢者交付金	1,198,009,677	27.4	1,039,712,217	23.6	158,297,460	15.2
財産収入	54	0.0	28,825	0.0	△28,771	△99.8
繰入金	460,327,364	10.5	461,639,816	10.5	△1,312,452	△0.3
繰越金	1,684,492	0.0	22,174,100	0.5	△20,489,608	△92.4
諸収入	2,963,694	0.1	3,350,973	0.1	△387,279	△11.6
計	4,381,267,791	100.0	4,396,547,929	100.0	△15,280,138	△0.3

(ウ) 歳出について

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
25	4,455,113,000	4,385,373,270	69,739,730	98.4
24	4,504,730,000	4,394,863,437	109,866,563	97.6
増減	△49,617,000	△9,490,167	△40,126,833	0.8

予算現額 4,455,113,000 円に対し、支出済額は 4,385,373,270 円で、執行率は 98.4%となり 69,739,730 円の不用額となっている。支出済額は、前年度に比べ 9,490,167 円 (0.2%) の減少となっている。

保険給付費の支出済額は 2,978,130,258 円で支出総額の 67.9%を占めるが、前年度に比較すると 22,807,308 円 (0.8%) の減少となっている。なお、予備費の予算現額 5,000,000 円は充用もなく全額不用額となっている。

支出済額 4,385,373,270 円の主なものは、療養給付などの保険給付費 2,978,130,258 円、後期高齢者支援金 429,886,439 円、介護給付金 197,909,509 円 (地域支援事業支援納付金)、共同事業拠出金 555,688,038 円 (保険財政共同安定化事業拠出金ほか) などである。

款別支出の状況及び保険給付費の状況は、次表のとおりである。

款 別 支 出 の 状 況

(単位：円・%)

款 別	平成 25 年度		平成 24 年度		増 減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金 額	比 率
総 務 費	101,450,986	2.3	105,302,601	2.4	△3,851,615	△3.7
保 険 給 付 費	2,978,130,258	67.9	3,000,937,566	68.3	△22,807,308	△0.8
後期高齢者支援金	429,886,439	9.8	417,961,486	9.5	11,924,953	2.9
前期高齢者納付金等	422,824	0.0	422,621	0.0	203	0.0
老人保健拠出金	22,252	0.0	25,219	0.0	△2,967	△11.8
介 護 納 付 金	197,909,509	4.5	196,729,151	4.5	1,180,358	0.6
共 同 事 業 拠 出 金	555,688,038	12.7	589,827,870	13.4	△34,139,832	△5.8
保 健 事 業 費	41,205,610	1.0	32,905,518	0.7	8,300,092	25.2
基 金 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
諸 支 出 金	80,657,354	1.8	50,751,405	1.2	29,905,949	58.9
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
計	4,385,373,270	100.0	4,394,863,437	100.0	△9,490,167	△0.2

保 険 給 付 費 の 状 況

(単位：円・%)

区 分		平成 25 年度		平成 24 年度		増 減	
		支出済額	構成比	支出済額	構成比	金 額	比 率
療養給付費	一 般	2,332,913,989	78.3	2,333,258,019	77.8	△344,030	0.0
	退 職	236,020,739	7.9	248,917,872	8.3	△12,897,133	△5.2
	計	2,568,934,728	86.2	2,582,175,891	86.1	△13,241,163	△0.5
療養費	一 般	14,853,123	0.5	13,666,046	0.4	1,187,077	8.7
	退 職	1,957,358	0.1	2,054,347	0.1	△96,989	△4.7
	計	16,810,481	0.6	15,720,393	0.5	1,090,088	6.9
審査支払手数料		8,915,769	0.3	9,018,426	0.3	△102,657	△1.1

高額療養費	一般	一般	330,580,960	11.1	339,813,809	11.3	△9,232,849	△2.7
		介護合算	175,369	0.0	190,676	0.0	△15,307	△8.0
	退職	退職	37,377,097	1.3	39,344,991	1.3	△1,967,894	△5.0
		介護合算	29,134	0.0	27,080	0.0	2,054	7.6
	計		368,162,560	12.4	379,376,556	12.6	△11,213,996	△3.0
移送費	一般		0	0.0	0	0.0	0	0.0
	退職		0	0.0	0	0.0	0	0.0
	計		0	0.0	0	0.0	0	0.0
出産育児一時金			13,800,000	0.5	13,380,000	0.5	420,000	3.1
支払手数料			6,720	0.0	6,300	0.0	420	6.7
葬祭費			1,500,000	0.0	1,260,000	0.0	240,000	19.0
合計			2,978,130,258	100.0	3,000,937,566	100.0	△22,807,308	△0.8

(2) 介護保険事業特別会計

(ア) 決算の概要

当初予算額 3,234,000,000 円に対し、補正予算において 169,424,000 円が減額され、予算額は 3,064,576,000 円で、前年度に比べ 49,939,000 円（1.7%）の増加となっている。

決算の状況は、歳入総額 3,030,115,210 円、歳出総額 2,973,484,178 円で差引 56,631,032 円の剰余金が生じ、翌年度へ繰り越されている。

決算の推移は、次のとおりである。

(単位：円・%)

年度	予算現額	決算額			収入率	執行率
		歳入総額	歳出総額	差引額		
25	3,064,576,000	3,030,115,210	2,973,484,178	56,631,032	98.9	97.0
24	3,014,637,000	2,983,311,398	2,963,495,447	19,815,951	99.0	98.3
増減	49,939,000	46,803,812	9,988,731	36,815,081	△0.1	△1.3

(イ) 歳入について

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
25	3,064,576,000	3,041,311,011	3,030,115,210	2,213,535	8,982,266	98.9	99.6

24	3,014,637,000	2,994,158,949	2,983,311,398	1,802,900	9,044,651	99.0	99.6
増減	49,939,000	47,152,062	46,803,812	410,635	△62,385	△0.1	0.0

予算現額 3,064,576,000 円に対し、調定額 3,041,311,011 円、収入済額は 3,030,115,210 円で、収入率は対予算 98.9%、対調定 99.6%である。収入済額は前年度に比べ 46,803,812 円（1.6%）の増加となっている。

収入済額の内訳は、保険料の第 1 号被保険者保険料が 420,489,000 円（特別徴収額 385,603,490 円、普通徴収額 34,885,510 円）である。なお、普通徴収分において、介護保険法 200 条の規定による不納欠損額 2,213,535 円と収入未済額 8,982,266 円が生じ、また、収入未済額のうち特別徴収分で 129,410 円の未還付金が生じている。未納者の増加が推測されることから納税者への指導など徴収方策等について十分検討し、徴収率の向上が図られるよう努力されることを望む。

国庫支出金 837,211,813 円及び県支出金 444,574,114 円並びに支払基金交付金 835,030,000 円の収入済額はいずれも介護給付費負担金や交付金が主なものである。また、繰入金 472,591,925 円は、一般会計からの繰入れである。このほか、前年度繰越金 19,815,951 円などが主なものである。

収入済額の款別内訳は、次表のとおりである。

款別収入の状況

(単位：円・%)

款別	平成 25 年度		平成 24 年度		増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金額	比率
保 険 料	420,489,000	13.9	412,767,064	13.8	7,721,936	1.9
分担金及び負担金	104,700	0.0	116,100	0.0	△11,400	△9.8
使用料及び手数料	89,200	0.0	74,400	0.0	14,800	19.9
国 庫 支 出 金	837,211,813	27.6	813,690,586	27.3	23,521,227	2.9
支払基金交付金	835,030,000	27.6	821,629,000	27.6	13,401,000	1.6
県 支 出 金	444,574,114	14.7	463,580,669	15.5	△19,006,555	△4.1
財 産 収 入	103,892	0.0	127,872	0.0	△23,980	△18.8
繰 入 金	472,591,925	15.6	464,420,000	15.6	8,171,925	1.8
繰 越 金	19,815,951	0.6	6,783,838	0.2	13,032,113	192.1
諸 収 入	104,615	0.0	121,869	0.0	△17,254	△14.2
計	3,030,115,210	100.0	2,983,311,398	100.0	46,803,812	1.6

(ウ) 歳出について

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
25	3,064,576,000	2,973,484,178	91,091,822	97.0
24	3,014,637,000	2,963,495,447	51,141,553	98.3
増減	49,939,000	9,988,731	39,950,269	△1.3

予算現額 3,064,576,000 円に対し、支出済額は 2,973,484,178 円で、執行率は 97.0 %となり 91,091,822 円の不用額となっている。支出済額は、前年度に比べ 9,988,731 円 (0.3%) の増加となっている。

歳出総額のうち保険給付費が 2,766,681,893 円の支出済額で 93.0%の多額を占めている。款別支出の状況及び保険給付費の支給状況は、次表のとおりである。

款別支出の状況

(単位：円・%)

款別	平成 25 年度		平成 24 年度		増減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金額	比率
総務費	107,858,930	3.6	107,111,330	3.6	747,600	0.7
保険給付費	2,766,681,893	93.0	2,755,878,522	93.0	10,803,371	0.4
地域支援事業費	78,779,415	2.7	77,273,400	2.6	1,506,015	1.9
保健福祉事業費	4,634,248	0.2	2,890,273	0.1	1,743,975	60.3
基金費	103,892	0.0	127,872	0.0	△23,980	△18.8
公債費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
諸支出金	15,425,800	0.5	20,214,050	0.7	△4,788,250	△23.7
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
計	2,973,484,178	100.0	2,963,495,447	100.0	9,988,731	0.3

保険給付費の状況

(単位：円・%)

区分	平成 25 年度		平成 24 年度		増減		
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金額	比率	
介護サービス等諸費	居宅介護サービス給付費	532,196,837	19.2	538,592,225	19.5	△6,395,388	△1.2
	特例居宅介護サービス給付費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	地域密着型介護サービス給付費	490,437,000	17.7	483,998,607	17.6	6,438,393	1.3

	特例地域密着型介護サービス給付費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	施設介護サービス給付費	1,261,809,128	45.6	1,251,284,377	45.4	10,524,751	0.8
	特例施設介護サービス給付費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	居宅介護福祉用具購入費	3,050,847	0.1	3,264,615	0.1	△213,768	△6.5
	居宅介護住宅改修費	9,501,145	0.4	11,481,505	0.4	△1,980,360	△17.2
	居宅介護サービス計画給付費	75,771,260	2.8	76,934,000	2.8	△1,162,740	△1.5
	特例居宅介護サービス計画給付費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	計	2,372,766,217	85.8	2,365,555,329	85.8	7,210,888	0.3
介護予防サービス等諸費	介護予防サービス給付費	123,482,833	4.5	128,678,581	4.7	△5,195,748	△4.0
	特例介護予防サービス給付費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	地域密着型介護予防サービス給付費	13,279,509	0.5	8,346,996	0.3	4,932,513	59.1
	特例地域密着型介護予防サービス給付費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	介護予防福祉用具購入費	2,245,320	0.1	2,527,578	0.1	△282,258	△11.2
	介護予防住宅改修費	11,761,209	0.4	10,281,341	0.4	1,479,868	14.4
	介護予防サービス計画給付費	18,000,200	0.6	17,802,480	0.6	197,720	1.1
	特例介護予防サービス計画給付費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	計	168,769,071	6.1	167,636,976	6.1	1,132,095	0.7
	審査支払手数料	2,964,900	0.1	3,087,499	0.1	△122,599	△4.0
	高額介護サービス費	72,465,784	2.6	73,352,961	2.7	△887,177	△1.2
	高額介護予防サービス費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
特定入所者介護サービス等費	特定入所者介護サービス費	141,439,962	5.1	136,397,690	4.9	5,042,272	3.7
	特例特定入所者介護サービス費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	特定入所者介護予防サービス費	74,440	0.0	14,690	0.0	59,750	406.7
	特例特定入所者介護予防サービス費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	計	141,514,402	5.1	136,412,380	4.9	5,102,022	3.7
	高額医療合算介護サービス費	8,144,569	0.3	9,800,186	0.4	△1,655,617	△16.9
	高額医療合算介護予防サービス費	56,950	0.0	33,191	0.0	23,759	71.6
	合計	2,766,681,893	100.0	2,755,878,522	100.0	10,803,371	0.4

(3) 介護サービス事業特別会計

(ア) 決算の概要

当初予算額 20,000,000 円に対し、補正予算はなく予算現額は 20,000,000 円で、前年度に比べ 4,807,000 円 (31.6%) の増加となっている。

決算の状況は、歳入総額 27,438,516 円、歳出総額 19,348,642 円で差引 8,089,874 円の剰余金が生じ、翌年度へ繰り越されている。

決算の推移は、次のとおりである。

(単位：円・%)

年度	予算現額	決算額			収入率	執行率
		歳入総額	歳出総額	差引額		
25	20,000,000	27,438,516	19,348,642	8,089,874	137.2	96.7
24	15,193,000	23,766,170	14,327,854	9,438,316	156.4	94.3
増減	4,807,000	3,672,346	5,020,788	△1,348,442	△19.2	2.4

(イ) 歳入について

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
25	20,000,000	27,438,516	27,438,516	137.2	100.0
24	15,193,000	23,766,170	23,766,170	156.4	100.0
増減	4,807,000	3,672,346	3,672,346	△19.2	0.0

予算現額 20,000,000 円に対し、調定額、収入済額ともに 27,438,516 円で、収入率は対予算 137.2%、対調定 100.0% である。収入済額は前年度に比べ 3,672,346 円 (15.5%) の増加となっている。

収入済額の内訳は、介護予防給付費収入 18,000,200 円、繰越金 9,438,316 円である。

(ウ) 歳出について

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
25	20,000,000	19,348,642	651,358	96.7
24	15,193,000	14,327,854	865,146	94.3
増減	4,807,000	5,020,788	△213,788	2.4

予算現額 20,000,000 円に対し、支出済額は 19,348,642 円で、執行率は 96.7% となり 651,358 円の不用額となっている。支出済額は、前年度に比べ 5,020,788 円 (35.0%) の増加となっている。

支出済額 19,348,642 円の主なものは、介護専門指導員の報酬 10,992,000 円のほか共済費や地域包括支援センター支援システムの保守業務の委託料などである。

(4) 後期高齢者医療特別会計

(ア) 決算の概要

当初予算額 430,100,000 円に対し、補正予算において 7,628,000 円が減額され、予算現額は 422,472,000 円で、前年度に比べ 1,356,000 円 (0.3%) の増加となっている。

決算の状況は、歳入総額 423,034,975 円、歳出総額 421,625,035 円で差引 1,409,940 円の剰余金が生じ、翌年度へ繰り越されている。

決算の推移は、次のとおりである。

(単位：円・%)

年度	予算現額	決 算 額			収入率	執行率
		歳入総額	歳出総額	差引額		
25	422,472,000	423,034,975	421,625,035	1,409,940	100.1	99.8
24	421,116,000	420,712,008	418,761,601	1,950,407	99.9	99.4
増減	1,356,000	2,322,967	2,863,434	△540,467	0.2	0.4

(イ) 歳入について

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
25	422,472,000	425,560,003	423,034,975	229,200	2,295,828	100.1	99.4
24	421,116,000	423,103,916	420,712,008	4,500	2,387,408	99.9	99.4
増減	1,356,000	2,456,087	2,322,967	224,700	△91,580	0.2	0.0

予算現額 422,472,000 円に対し、調定額 425,560,003 円、収入済額 423,034,975 円で、収入率は対予算 100.1%、対調定 99.4%となっている。

収入済額は、後期高齢者医療保険料 222,104,080 円、一般会計からの繰入金 194,731,988 円、繰越金 1,950,407 円、諸収入 4,193,500 円である。

不納欠損額 229,200 円は、法令等に基づくものでやむを得ない措置である。また、収入未済額 2,295,828 円が生じているが、公平な税負担に鑑み、滞納者への納税意欲の向上を図るなど収納努力が望まれる。なお、特別徴収保険料で 71,740 円の未還付金が生じている。

収入済額の款別内訳は、次表のとおりである。

款 別 収 入 の 状 況

(単位：円・%)

款 別	平成 25 年度		平成 24 年度		増 減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	比 率
後期高齢者医療保険料	222,104,080	52.5	223,634,600	53.2	△1,530,520	△0.7
使用料及び手数料	55,000	0.0	59,900	0.0	△4,900	△8.2
繰 入 金	194,731,988	46.0	193,278,708	45.9	1,453,280	0.8
繰 越 金	1,950,407	0.5	549,500	0.1	1,400,907	254.9

諸 収 入	4,193,500	1.0	3,189,300	0.8	1,004,200	31.5
計	423,034,975	100.0	420,712,008	100.0	2,322,967	0.6

(ウ) 歳出について

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
25	422,472,000	421,625,035	846,965	99.8
24	421,116,000	418,761,601	2,354,399	99.4
増減	1,356,000	2,863,434	△1,507,434	0.4

予算現額 422,472,000 円に対し、支出済額は 421,625,035 円で、執行率は 99.8%となり 846,965 円の不用額となっている。支出済額は、前年度に比べ 2,863,434 円 (0.7%) の増加となっている。

支出済額 421,625,035 円は、職員人件費や賦課徴収費など総務費 33,491,152 円、広域連合納付金 381,818,213 円、長寿健診業務の委託料などの保健事業費 5,432,870 円、諸支出金 882,800 円 (償還金及び還付加算金、一般会計繰出金) である。

款別支出の状況は、次表のとおりである。

款 別 支 出 の 状 況

(単位：円・%)

区 分	平成 25 年度		平成 24 年度		増 減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金 額	比 率
総 務 費	33,491,152	7.9	32,737,009	7.8	754,143	2.3
広域連合納付金	381,818,213	90.6	381,553,688	91.1	264,525	0.1
保 健 事 業 費	5,432,870	1.3	4,374,104	1.1	1,058,766	24.2
諸 支 出 金	882,800	0.2	96,800	0.0	786,000	812.0
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
計	421,625,035	100.0	418,761,601	100.0	2,863,434	0.7

(5) 簡易水道事業特別会計

(ア) 決算の概要

当初予算額 1,400,000 円に対し、補正予算において 2,078,000 円が増額され、予算現額は 3,478,000 円で、前年度に比べ 2,720,000 円 (358.8%) の増加となっている。

決算の状況は、歳入総額 3,548,215 円、歳出総額 3,362,585 円で差引 185,630 円の剰余金が生じ、翌年度へ繰り越されている。

決算の推移は、次のとおりである。

(単位：円・%)

年度	予算現額	決算額			収入率	執行率
		歳入総額	歳出総額	差引額		
25	3,478,000	3,548,215	3,362,585	185,630	102.0	96.7
24	758,000	698,814	615,682	83,132	92.2	81.2
増減	2,720,000	2,849,401	2,746,903	102,498	9.8	15.5

(イ) 歳入について

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
25	3,478,000	3,554,175	3,548,215	5,960	102.0	99.8
24	758,000	700,384	698,814	1,570	92.2	99.8
増減	2,720,000	2,853,791	2,849,401	4,390	9.8	0.0

予算現額 3,478,000 円に対し、調定額 3,554,175 円、収入済額 3,548,215 円で、収入率は対予算 102.0%、対調定 99.8%である。収入済額は、前年度に比べ 2,849,401 円 (407.7%) の増加となっている。

収入済額の内訳は、簡易水道料金 620,000 円、繰入金 2,845,000 円 (基金繰入金 678,000 円、一般会計繰入金 2,167,000 円)、前年度からの繰越金 83,132 円が主なものである。また、収入未済額が 5,960 円計上されているが水道料金である。

(ウ) 歳出について

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
25	3,478,000	3,362,585	115,415	96.7
24	758,000	615,682	142,318	81.2
増減	2,720,000	2,746,903	△26,903	15.5

予算現額 3,478,000 円に対し、支出済額は 3,362,585 円で、執行率は 96.7%となり 115,415 円の不用額となっている。

支出済額は、前年度に比べ 2,746,903 円 (446.2%) の増加となっている。支出済額の内訳は事業費の簡易水道事業費、施設管理費の工事請負費 2,525,100 円 (配水地場内整備工事ほか) のほか、需用費 365,835 円、役務費 286,650 円、委託料 185,000 円である。

(6) 農業集落排水事業特別会計

(ア) 決算の概要

当初予算額 190,400,000 円に対し、補正予算において 3,016,000 円が増額され、予算現額は 193,416,000 円で、前年度に比べ 3,394,000 円 (1.8%) の増加となっている。

決算の状況は、歳入総額 191,308,558 円、歳出総額 190,916,363 円で、差引 392,195 円の剰余金が生じ、翌年度へ繰り越されている。

決算の推移は、次のとおりである。

(単位：円・%)

年度	予算現額	決 算 額			収入率	執行率
		歳入総額	歳出総額	差引額		
25	193,416,000	191,308,558	190,916,363	392,195	98.9	98.7
24	190,022,000	188,172,531	187,793,780	378,751	99.0	98.8
増減	3,394,000	3,136,027	3,122,583	13,444	△0.1	△0.1

地区別加入状況は、次表のとおりである。

(単位：人・%)

地区名	共用開始年度	現 況 人 口			加 入 者 数			加 入 率		
		25	24	増減	25	24	増減	25	24	増減
菱刈中央地区	平成元年度	1,572	1,492	80	1,329	1,253	76	84.5	84.0	0.5
菱刈北部地区	平成12年度	3,005	2,704	301	1,931	1,788	143	64.3	66.1	△1.8
平出水地区	平成16年度	411	401	10	328	333	△5	79.8	83.0	△3.2
計		4,988	4,597	391	3,588	3,374	214	71.9	73.4	△1.5

加入状況を前年度と比較すると、現況人口が391人増の4,988人、加入者数が214人増の3,588人となっており、加入率は71.9%で前年度より1.5ポイント減少している。それぞれの地区に対し加入促進を図るなど、引き続き加入率の向上については努力が必要である。

(イ) 歳入について

(単位：円・%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
25	193,416,000	194,194,727	191,308,558	2,886,169	98.9	98.5
24	190,022,000	190,676,975	188,172,531	2,504,444	99.0	98.7
増減	3,394,000	3,517,752	3,136,027	381,725	△0.1	△0.2

予算現額 193,416,000 円に対し、調定額 194,194,727 円、収入済額 191,308,558 円で、収入率は対予算 98.9%、対調定 98.5%である。収入済額は前年度に比べ 3,136,027 円 (1.7%) の増加となっている。

収入済額の内訳は、使用料及び手数料としての事業収入 41,926,185 円、財産収入の財産運用収入が 3,622 円、県支出金の県補助金 5,000,000 円、一般会計繰入金 144,000,000 円、繰越金 378,751 円である。

収入未済額 2,886,169 円が生じ、前年度より 381,725 円 (15.2%) の増加となっており、その中で現年度分の収入未済額が生じていることは、今後の対応を検討する必要があると思われるので、今後とも納入義務者への理解を求め、事業の財源確保のためにも新たな未収金が発生しないよう、努力が望まれる。

収入済額の款別内訳は、次表のとおりである。

款 別 収 入 の 状 況

(単位：円・%)

款 別	平成 25 年度		平成 24 年度		増 減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	比 率
事業収入	41,926,185	21.9	42,565,560	22.6	△639,375	△1.5
財産収入	3,622	0.0	3,373	0.0	249	7.4
県支出金	5,000,000	2.6	6,000,000	3.2	△1,000,000	△16.7
繰入金	144,000,000	75.3	139,260,000	74.0	4,740,000	3.4
繰越金	378,751	0.2	343,598	0.2	35,153	10.2
諸収入	0	0.0	0	0.0	0	0.0
計	191,308,558	100.0	188,172,531	100.0	3,136,027	1.7

(ウ) 歳出について

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率
25	193,416,000	190,916,363	2,499,637	98.7
24	190,022,000	187,793,780	2,228,220	98.8
増減	3,394,000	3,122,583	271,417	△0.1

予算現額 193,416,000 円に対し、支出済額は 190,916,363 円で執行率は 98.7%となり 2,499,637 円の不用額となっている。

支出済額 190,916,363 円の内訳は、施設の維持管理業務費及び基金積立金の事業費 59,232,747 円、公債費 131,683,616 円 (元金 104,828,269 円、利子 26,855,347 円) である。

なお、本年度末の地方債の未償還元金残高は 1,173,819,833 円となっている。

また、当該事業に財政調整基金 18,659,000 円があるが、今後、施設の維持修繕等多額の資金を必要とすることが予想されるので、計画的な積立てが望まれる。

(7) 財産に関する調書

公有財産、物品、債権及び基金の決算年度中の増減及び現在高において、調書及び証書など関係書類と照合、精査を行うとともに、関係職員の説明も求め審査した結果、それぞれの年度末現在高は正確で、管理もおおむね良好であることを認めた。

平成 26 年 3 月 31 日における各種財産の増減内容は、次のとおりである。

区 分		年度当初現在高	決算年度中増減高	年度末現在高		
公 有 財 産	土 地	行政財産	2,547,955 m ²	145,997 m ²	2,693,952 m ²	
		普通財産	379,722 m ²	△2,790 m ²	376,932 m ²	
		山 林	直 営	11,864,556 m ²	79,251 m ²	11,943,807 m ²
			分 収	4,514,399 m ²	△99,199 m ²	4,415,200 m ²
			計	16,378,955 m ²	△19,948 m ²	16,359,007 m ²
		合 計	19,306,632 m ²	123,259 m ²	19,429,891 m ²	
		部 分 林	5,392,914 m ²	△17,636 m ²	5,375,278 m ²	
	物 権（地上権）	1,058,298 m ²	0 m ²	1,058,298 m ²		
	建 物	204,171 m ²	△6,656 m ²	197,526 m ²		
	立 木	694,138 m ²	△6,665 m ²	687,473 m ²		
	有価証券（株券）	3,404 千円	0 千円	3,404 千円		
	出資による権利	35,981 千円	△412 千円	35,569 千円		
物品	乗用自動車ほか	171 台	1 台	172 台		
債権	各種貸付金	492,266 千円	△2,186 千円	490,080 千円		
基金	各種基金	6,607,643 千円	733,849 千円	7,341,492 千円		

公有財産の土地における決算年度中の増減のうち、行政財産の 145,997 m²の増については、多目的公園（県立伊佐農林高等学校国本会分）用地購入や鉄道跡地（湯之尾桜の駅公園ほか 2 か所）の地積見直しによる面積増、並びにその他の施設分で大口リサイクルプラザ用地取得などによる増加分である。普通財産の 2,790 m²の減は、湯之尾地区地盤沈下に伴う払下げ処分等によるものである。また、山林の 19,948 m²の減は、分収林から直営への所管換えによるものと民間企業への払下げ処分によるものである。建物の 6,656 m²の減については、地域改善施設の処分によるもののほか、公園内施設の取壊しなどによるものである。

これらの増減に伴う手続きはいずれも適正に処理されていることを認めた。

むすび

今回審査に付された平成 25 年度一般会計及び特別会計の決算並びに基金の運用状況について審査し、その概要と意見を述べてきた。

一般会計及び特別会計を合わせた決算総額は、歳入で 24,237,718,371 円、歳出で 23,667,315,682 円となり、一般会計、特別会計ともに歳入・歳出総額が前年度に比べそれぞれ増加し、歳入で 147,476,990 円（0.6%）、歳出で 263,506,671 円（1.1%）の増加となっている。また、決算の状況において、実質収支は一般会計が前年度より 93,320,824 円減の 333,575,497 円、特別会計が前年度より 29,252,143 円増の 62,603,192 円、総額 396,178,689

円の黒字決算となっている。ただし、国民健康保険事業特別会計において、歳入総額が歳出総額に不足し、実質収支は4,105,479円の赤字決算となっている。一方、予算現額に対する歳入の収入率は一般会計が95.5%、特別会計が98.7%であり、歳出の執行率は一般会計が92.5%、特別会計が98.0%となっており、収支の均衡は保たれていると推測する。

普通会計（一般会計）における決算統計から見る財政状況では、財政力指数は0.35で前年度より0.01ポイント改善し、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は84.6%で、前年度に比べ2.5ポイント改善しているが、標準ラインとされる80.0%を上回っている状況である。また、実質公債費比率は12.1%で、前年度より1.0ポイント改善するなど、前年度に引き続き良好な方向に向かっている。一般会計における当年度末の市債の現在高は13,239,446,920円で、前年度に比べ345,971,662円（2.5%）減少しており、負債の圧縮等の軽減策についても努力され、財政健全化に向け取組みが継続していることを認める。

特別会計における財政状況については、その設置目的に沿って収支のバランスが保たれ運営がなされていると認めるが、国民健康保険税や介護保険料などそれぞれの納入義務者への納入説明や指導面の充実にも努力が望まれる。特に、国民健康保険事業特別会計への一般会計からの法定外繰出金については、今後の課題とすべきものとする。

次に、各会計の歳入における収入未済額については、一般会計において市税、使用料（住宅使用料）、諸収入など1,044,065,062円、特別会計において国民健康保険事業など5つの特別会計で181,779,007円が発生しているため、各会計ともに財源確保が課題とされる現況、関係各課等におかれては市民負担の公平性を重んじ、滞納分がこれ以上長期化することのないよう努力するとともに、現年度分の未納額が発生しないよう積極的かつ効率の良い徴収がなされるよう種々対策を講ぜられ、さらなる収納額の向上に努めていただくことを望む。

これまで取り組まれてきた行財政改革の成果が各財政指標に表れ、基金の造成も確実に図られており、合併後最も安定した財政状況にあると評価するものである。国内の経済も明るい兆しが見え始め、国民生活にも活気が感じられるなか、市民の行財政改革への関心は大きく膨らんでいると推察されるので、業務遂行に当たっては、市民の要望や希望に答えるべく、より一層の研さんに努め、事務事業の向上にさらなる努力を要望するものである。

今後とも、経費負担削減策を推進し、「健全な行財政運営の確立」が着実に実行され、市民生活の向上と市政の発展に貢献されることを望む。

付表 1 一般会計款別予算・決算の状況

(歳入)

(単位：円・%)

区分	予算の状況		決算				状況			構成割合		対割合 対予額 (e)/(c)	対割合 対予額 (e)/(d)
	当初予算額 (a)	補正予算額 継続費・繰越財 源充当額 (b)	最終予算額 (a)+(b)=(c)	調定額 (d)	収入済額 (e)	不納 欠損額 (f)	収入未済額 (d)-(e)-(f) = (g)	対予算増減額 (e)-(c)	最終 予算額	収入 済額			
1 市 税	2,944,360,000	160,167,000	3,104,527,000	3,478,006,944	3,180,171,128	18,895,981	278,939,835	75,644,128	18.3	19.7	102.4	91.4	
2 地方譲与 税	205,845,000	△ 31,122,000	174,723,000	178,382,000	178,382,000	0	0	3,659,000	1.0	1.1	102.1	100.0	
3 利子割交付金	4,465,000	△ 865,000	3,600,000	3,816,000	3,816,000	0	0	216,000	0.0	0.0	106.0	100.0	
4 配当割交付金	1,860,000	0	1,860,000	2,604,000	2,604,000	0	0	744,000	0.0	0.0	140.0	100.0	
5 株式等譲渡所得割 交付金	442,000	0	442,000	4,404,000	4,404,000	0	0	3,962,000	0.0	0.0	996.4	100.0	
6 地方消費税交付金	236,902,000	1,394,000	238,296,000	240,781,000	240,781,000	0	0	2,485,000	1.4	1.5	101.0	100.0	
7 自動車取得税交付金	31,062,000	△ 4,521,000	26,541,000	27,322,000	27,322,000	0	0	781,000	0.2	0.2	102.9	100.0	
8 地方特例交付金	6,800,000	567,000	7,367,000	7,367,000	7,367,000	0	0	0	0.0	0.0	100.0	100.0	
9 地方交付税	6,078,256,000	261,935,000	6,340,191,000	6,601,163,000	6,601,163,000	0	0	260,972,000	37.4	40.8	104.1	100.0	
10 交通安全対策 特別交付金	4,500,000	0	4,500,000	3,747,000	3,747,000	0	0	△ 753,000	0.0	0.0	83.3	100.0	
11 分担金及び負担金	212,303,000	210,000	212,513,000	215,736,053	200,082,673	180,000	15,473,380	△ 12,430,327	1.3	1.2	94.2	92.7	
12 使用料及び手数料	228,699,000	△ 522,000	228,177,000	280,602,669	218,590,289	0	62,012,380	△ 9,586,711	1.3	1.4	95.8	77.9	
13 国庫支出金	1,746,091,000	208,898,000	1,954,989,000	1,950,027,066	1,778,817,066	0	171,210,000	△ 176,171,934	11.5	11.0	91.0	91.2	
14 県支出金	1,140,877,000	329,390,000	1,470,267,000	1,438,460,388	1,388,392,388	0	50,068,000	△ 81,874,612	8.7	8.6	94.4	96.5	
15 財産収入	26,293,000	8,272,000	34,565,000	56,228,059	51,013,819	0	5,214,240	16,448,819	0.2	0.3	147.6	90.7	
16 寄附金	164,927,000	23,316,000	188,243,000	186,035,949	186,035,949	0	0	△ 2,207,051	1.1	1.1	98.8	100.0	
17 繰入金	677,866,000	△ 272,530,000	405,336,000	28,069,550	28,069,550	0	0	△ 377,266,450	2.4	0.2	6.9	100.0	
18 繰越金	80,000,000	573,082,000	653,082,000	653,081,321	653,081,321	0	0	△ 679	3.9	4.0	100.0	100.0	
19 諸収入	224,952,000	39,865,000	264,817,000	744,802,441	282,864,923	790,291	461,147,227	18,047,923	1.6	1.7	106.8	38.0	
20 市債	1,223,500,000	410,800,000	1,634,300,000	1,144,300,000	1,144,300,000	0	0	△ 490,000,000	9.6	7.1	70.0	100.0	
歳入合計	15,240,000,000	1,708,336,000	16,948,336,000	17,244,936,440	16,181,005,106	19,866,272	1,044,065,062	△ 767,330,894	100.0	100.0	95.5	93.8	

注：割合の数値は四捨五入の関係で誤差が生じる場合があります。

(歳出)

(単位：円・%)

区分	予算の状況			決算の状況			構成割合		支出割合 対予算額 (e)/(d)
	当初予算額 (a)	補正予算額 (b)	予備費・繰越額 継続費・繰越額 (c)	最終予算額 (a)+(b)+(c) (d)	支出済額 (e)	翌年度繰越額 (繰越明許費) (f)	不用額 (d)-(e)-(f)	最終 予算額	
1 議会費	160,152,000	△ 10,868,000	0	149,284,000	148,397,556	0	886,444	0.9	99.4
2 総務費	1,832,007,000	508,102,000	6,540,000	2,346,649,000	2,310,588,480	0	36,060,520	13.8	98.5
3 民生費	5,246,515,000	86,094,000	116,000,000	5,448,609,000	5,282,465,685	11,189,000	154,954,315	32.1	97.0
4 衛生費	1,850,267,000	△ 90,440,000	0	1,759,827,000	1,709,833,690	0	49,993,310	10.4	97.2
5 労働費	33,295,000	21,400,000	0	54,695,000	52,337,569	0	2,357,431	0.3	95.7
6 農林水産業費	1,144,929,000	106,485,000	34,491,000	1,285,905,000	1,203,579,377	65,889,000	16,436,623	7.6	93.6
7 商工費	282,435,000	29,083,000	38,140,000	349,658,000	332,069,909	0	17,588,091	2.1	95.0
8 土木費	1,028,190,000	△ 4,568,000	382,400,000	1,406,022,000	975,608,728	395,390,000	35,023,272	8.3	69.4
9 消防費	671,112,000	34,172,000	0	705,284,000	696,409,540	0	8,874,460	4.2	98.7
10 教育費	1,148,518,000	391,376,000	16,900,000	1,556,794,000	1,141,315,076	386,200,000	29,278,924	9.2	73.3
11 災害復旧費	138,977,000	53,426,000	0	192,403,000	152,552,017	35,200,000	4,650,983	1.1	79.3
12 公債費	1,673,603,000	△ 5,177,000	0	1,668,426,000	1,668,047,982	0	378,018	9.8	100.0
13 予備費	30,000,000	0	△ 5,220,000	24,780,000	0	0	24,780,000	0.1	0.0
歳出合計	15,240,000,000	1,119,085,000	589,251,000	16,948,336,000	15,673,205,609	893,868,000	381,262,391	100.0	92.5

注：割合の数値は四捨五入の関係で誤差が生じる場合があります。

平成 25 年度 伊佐市基金運用状況審査意見

第 1 総括

1 審査の対象

伊佐市土地開発基金
伊佐市中山間ふるさと保全対策基金
伊佐市肉用牛特別導入基金
伊佐市肉用牛規模拡大事業基金
伊佐市乳用牛規模拡大事業基金
伊佐市国民健康保険高額療養資金貸付基金

2 審査の期間

平成 26 年 7 月 8 日から平成 26 年 9 月 1 日まで

3 審査の方法

平成 25 年度基金の運用状況に関する調書に基づいて、会計管理者が保管する帳簿及び証拠書類並びに主管課の関係書類と照合し計数の確認を行うとともに、基金が条例等で規定する運用やその目的に沿って適正かつ効率的に運用されているかどうかについて審査した。

4 審査の結果

審査の結果、各基金ともその計数は正確で、設置の目的に沿って運用され、現金の管理並びに事務の処理についても適正に行われているものと認めた。

なお、基金の運用に当たっては、今後とも適正かつ効率的な運用に努め、一層の効果を上げるよう望むものである。

第2 基金の運用状況

基金については、平成25年4月1日から平成26年3月31日までの期間の運用であり、基金別運用状況は次のとおりである。

1 基金別運用状況

(1) 土地開発基金

当基金の前年度末現在高は、現金272,505,667円と物件320,739,333円の合計593,245,000円であるが、年度中の現金及び物件の運用（土地等）の増減もなく、当年度末現在高は現金272,505,667円（45.9%）、物件320,739,333円（54.1%）の合計593,245,000円となっている。

(2) 中山間ふるさと保全対策基金

当基金の前年度末現在高は、現金20,000,626円で年度中の増減はなく、当年度末現在高は現金20,000,626円である。

(3) 肉用牛特別導入基金

本年度中に18頭分5,400,000円の貸付けを行い、これまでの貸付けに伴う11頭分（全額償還済を含む。）4,881,000円の返還がなされたほか、畜産振興総合対策事業実施要綱の改正に基づき、国から受けた貸付資金の返還が生じたために3,902,233円の償還を行い、当年度末現在高は27,071,767円となった。その内訳は、貸付金残高57頭分14,200,000円、運用残高12,871,767円である。

(4) 肉用牛規模拡大事業基金

本年度中に15頭分7,000,000円の貸付けを行い、これまでの貸付けに伴う79頭分（全額償還済を含む。）10,800,000円の償還がなされ、当年度末現在高は41,490,000円となった。その内訳は、貸付金残高103頭分35,320,000円、運用残高6,170,000円である。

(5) 乳用牛規模拡大事業基金

本年度中に購入に伴う貸付け及び償還はなく、当年度末現在高は1,500,000円である。

(6) 国民健康保険高額療養資金貸付基金

当基金の前年度末現在高は3,000,000円で、年度中に貸付け、償還とも1件の231,042円となっており、その回転率は7.7%となっている。

平成 25 年度定額資金基金運用状況

基金（定額の資金を運用するための基金）

（単位：円）

基金名	年度当初現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	年度当初現金残高	決算年度中運用内容	決算年度末現金残高	備考
土地開発基金	593,245,000	0	593,245,000	272,505,667	積立 — 運用（土地等） —	272,505,667	運用中 （土地等） 320,739,333
中山間ふるさと 保全対策基金	20,000,626	0	20,000,626	20,000,626	積立 —	20,000,626	
肉用牛特別導入 基金	30,974,000	△3,902,233	27,071,767	17,293,000	取崩し 3,902,233 貸付け 5,400,000（18頭） 償還 4,881,000（11頭）	12,871,767	運用中 （57頭） 14,200,000
肉用牛規模拡大 事業基金	41,490,000	0	41,490,000	2,370,000	積立 — 貸付け 7,000,000（15頭） 償還 10,800,000（79頭）	6,170,000	運用中 （103頭） 35,320,000
乳用牛規模拡大 事業基金	1,500,000	0	1,500,000	1,500,000	積立 — 貸付け — 償還 —	1,500,000	
国民健康保険高 額療養資金貸付 基金	3,000,000	0	3,000,000	3,000,000	貸付け 231,042（1件） 償還 231,042（1件） 回転率 7.7%	3,000,000	